

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日

(第16期) 至 平成20年3月31日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(E03450)

第16期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第16期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 グリーンホスピタルサプライ株式会社

【英訳名】 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 川 國 久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0092

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小 川 宏 隆

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	44,045,396	52,860,676	62,229,830	78,845,431	105,871,723
経常利益 (千円)	1,584,839	2,515,448	3,327,205	3,643,012	3,045,548
当期純利益 (△純損失) (千円)	834,496	1,305,705	1,696,135	2,468,580	△3,767,806
純資産額 (千円)	3,734,184	10,130,086	18,316,964	25,726,636	21,202,746
総資産額 (千円)	34,890,621	47,410,414	64,435,718	90,213,624	107,317,627
1株当たり純資産額 (円)	308,222.11	175,958.20	54,725.39	60,063.90	46,215.37
1株当たり当期 純利益金額 (△純損失) (円)	78,282.63	29,025.29	5,725.35	7,390.68	△11,280.44
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.7	21.4	28.4	22.2	14.4
自己資本利益率 (%)	26.9	18.8	11.9	12.9	△21.2
株価収益率 (倍)	—	20.6	30.0	23.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,183	6,269,359	△979,465	1,337,636	△193,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,052,884	△1,032,586	△8,979,462	△10,511,492	△21,878,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,859,793	2,605,856	10,323,498	9,833,481	17,971,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,370,945	10,193,746	10,558,315	11,218,312	7,105,229
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	355 〔113〕	428 〔86〕	620 〔225〕	1,377 〔1,473〕	1,531 〔1,631〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期及び平成19年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成16年3月期は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。平成20年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	20,548.14	35,191.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,218.84	5,805.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	29,639,178	33,420,725	41,580,244	44,039,376	45,892,140
経常利益	(千円)	1,482,769	1,751,456	2,969,003	3,361,327	2,693,298
当期純利益 (△純損失)	(千円)	850,863	990,822	1,738,034	1,959,646	△6,208,481
資本金	(千円)	495,800	2,288,862	5,667,081	5,667,081	5,667,081
発行済株式総数	(株)	12,052	57,406	334,030	334,030	334,030
純資産額	(千円)	4,158,948	10,238,077	18,423,283	19,650,870	12,626,129
総資産額	(千円)	21,622,013	31,271,096	43,832,302	54,407,533	61,850,836
1株当たり純資産額	(円)	343,469.26	177,840.29	55,046.69	58,832.74	37,801.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	旧株 8,000 新株 1,421 (—)	4,500 (—)	1,000 (—)	1,500 (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額 (△純損失)	(円)	79,855.33	21,863.22	5,869.93	5,866.98	△18,587.57
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.2	32.7	42.0	36.1	20.4
自己資本利益率	(%)	24.1	13.8	12.1	10.3	△38.4
株価収益率	(倍)	—	27.4	29.3	29.5	—
配当性向	(%)	10.0	20.6	17.0	25.6	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	103 〔58〕	127 〔47〕	143 〔61〕	151 〔74〕	162 〔110〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期及び平成19年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成16年3月期は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。平成20年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	22,897.95	35,568.06
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	旧株 533.3 新株 94.7 (—)	900 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,323.69	4,372.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

2 【沿革】

当社(旧株式会社シップコーポレーション)は、医療・保健・福祉の業界分野における各施設の企画コンサルティング業務を行うことを目的として平成4年8月27日に設立されました。また旧グリーンホスピタルサプライ株式会社は、医療機器、医療設備、医療用システム及び診療材料等の販売を目的として平成4年11月20日に設立され、当社と連携して事業を展開しておりました。その後当社は、経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、平成14年3月31日付をもって旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更し、現在に至っております。

グリーンホスピタルサプライ株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

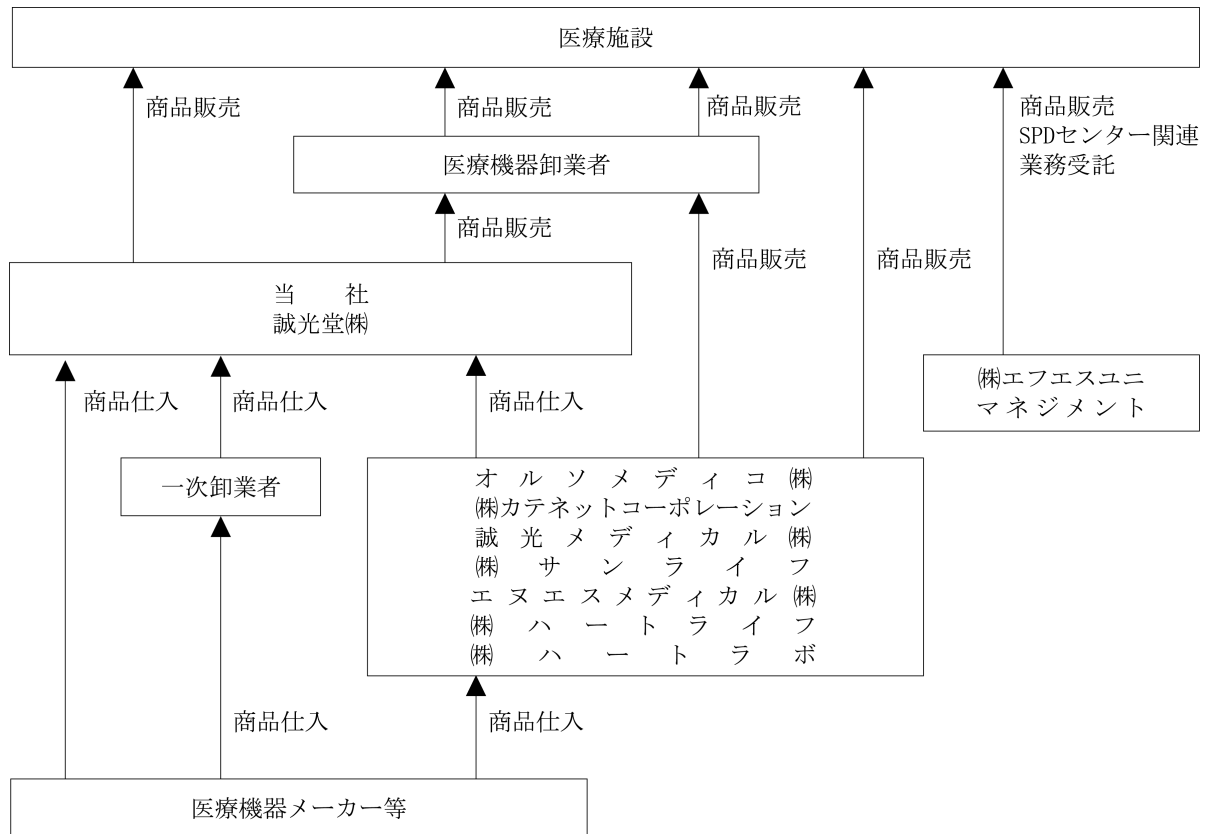
年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「旧グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 株式会社シップコーポレーション、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成7年12月	オルソメディコ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成9年2月	株式会社カテナットコーポレーション(大阪府吹田市)を設立。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サブライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が中国営業部(現 中国事業部、広島市西区)を開設。
平成12年6月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 首都圏事業部、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。 誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社(現 誠光堂株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)及びセイコー理化株式会社(和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成12年12月	誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社を吸収合併し、「誠光堂株式会社」へ商号変更。
平成13年6月	誠光堂株式会社が和歌山エックスレイ株式会社(現 誠光メディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 株式会社西大阪地所、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年1月	株式会社メディエートを子会社化。
平成14年3月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 ユナイトライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を実質子会社化。
平成15年7月	ホロニックライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。 有限会社新世紀(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成15年9月	春秋ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。

年月	概要
平成15年10月 平成16年1月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。 イング株式会社が株式会社メディアック及び有限会社ミオスより調剤薬局6店舗を営業譲受。
平成16年3月 平成16年4月	株式会社メディエートを非子会社化。 有料老人ホーム第1号施設として、ユナイトライフ株式会社が「ウェルハウス尼崎」(兵庫県尼崎市)を開設。
平成16年6月	弘道会ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。 有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月 平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。 グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)、株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)及びあいのライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成17年4月 平成17年5月	誠光堂株式会社が誠光ライフ株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。 有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市)が有限会社新世紀を吸収合併。
平成17年6月	有料老人ホーム第2号施設として、ホロニックライフ株式会社が「エスペラル城東」(大阪府大阪市城東区)を開設。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(現 グリーンアニマル株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成17年8月	誠光堂株式会社がセイコーシステム株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。
平成18年1月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年2月	株式会社アニマルメディカルセンターがグリーンアニマル株式会社へ商号変更。
平成18年3月	株式会社三世会(大阪府大阪市東淀川区)を子会社化。
平成18年7月	有限会社わかばがグリーンファーマシー株式会社へ商号変更。
平成18年8月	株式会社サンライフ(神奈川県相模原市)を子会社化。
平成18年11月	株式会社セントラルユニ(東京都千代田区)とその子会社5社を子会社化。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成19年3月	株式会社仙台調剤(宮城県仙台市泉区)を子会社化。
平成19年3月	アイネット・システムズ株式会社(大阪府大阪市中央区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年3月	株式会社ジェイ・アイエスアイ(大阪府大阪市中央区)を設立。
平成19年5月	誠光堂株式会社がエヌエスメディカル株式会社(和歌山県新宮市)を子会社化。
平成19年6月	株式会社ハートライフ(東京都世田谷区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年8月	グリーンファーマシー株式会社(大阪府吹田市)が株式会社ケー・エス・メディカルより調剤薬局4店舗を営業譲受。
平成19年9月	株式会社セントラルユニが株式会社AMC(東京都千代田区)を子会社化。
平成19年9月	クオンシステム株式会社(東京都豊島区)とその子会社2社を子会社化。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

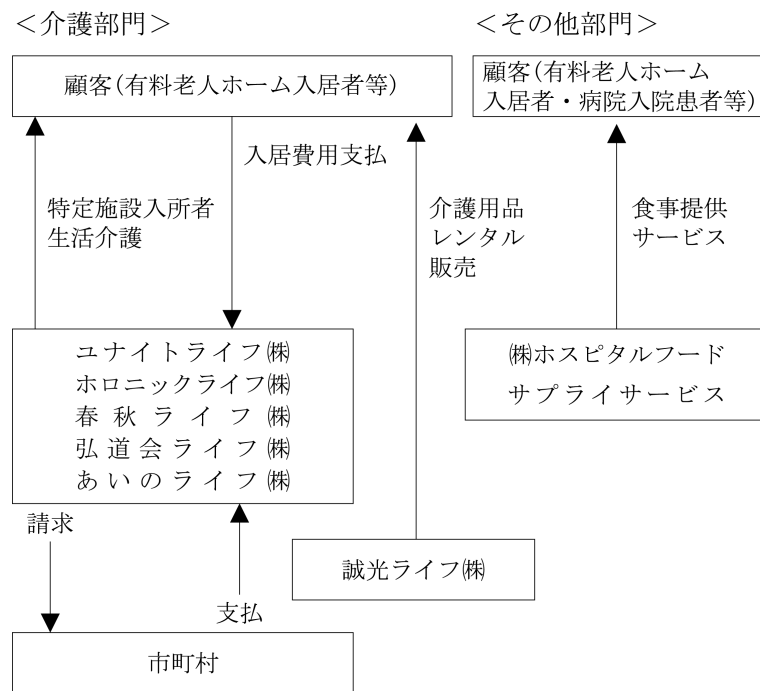
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) ヘルスケア事業

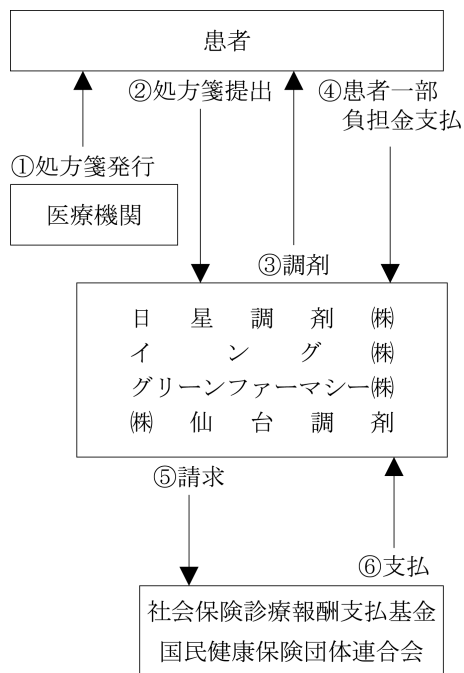
ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営(介護部門)及び食事提供サービス業務を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。



(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。
当事業の事業等系図は、次のとおりであります。



(5) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。
理化学・環境機器等の販売はセイコー理化株式会社が行っており、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シップコーポ レーション	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任3名 当社が仕入を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
株式会社カテナット コーポレーション	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が余剰資金を預っております。
誠光堂株式会社 (注)4	和歌山県和歌山市	30,000	トータルパックシステム 事業・メディカルサプ ライ事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
セイコー理化株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が債務保証しております。
誠光メディカル株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	メディカルサプライ事業	100.0 (100.0)	当社が商品の仕入を行っております。
株式会社西大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が倉庫を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。 当社が金銭の貸付を行っております。
オルソメディコ株式会社	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が業務受託しております。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡津和 野町	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が余剰資金を預っております。
ユナイトライフ株式会社	兵庫県尼崎市	24,550	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ホロニックライフ株式会社	大阪府吹田市	374,000	ヘルスケア事業	97.2	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が余剰資金を預っております。
春秋ライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。 当社が業務受託しております。
イング株式会社	大阪府高槻市	20,000	調剤薬局事業	70.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が債務保証しております。
弘道会ライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。 当社が業務受託しております。
グリーンファーマシー株式会社	大阪府吹田市	6,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。 当社が金銭の貸付を行っております。
あいのライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が商品を販売しております。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20,000	トータルパックシステム 事業	80.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
グリーンエンジニアリング株式会社	東京都中央区	60,000	トータルパックシステム 事業	83.3	役員の兼任4名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が商品を販売しております。
誠光ライフ株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セイコーシステム株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0 (100.0)	
株式会社ホスピタルフードサ プライサービス	大阪府吹田市	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しており ます。 当社が事務所を賃貸してい ります。 当社が業務受託しておりま す。 当社が余剰資金を預ってい ります。
株式会社北大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名 当社が金銭の貸付を行って おります。 当社が債務保証しておりま す。
株式会社サンライフ	神奈川県相模原市	40,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しており ます。 当社が商品の仕入を行って おります。
株式会社セントラルユニ (注)3 4	東京都千代田区	1,707,000	トータルバックシステム 事業	54.1	役員の兼任1名 当社が商品を販売しており ます。 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が余剰資金を預ってい ります。
株式会社エフエスユニ	東京都千代田区	50,000	トータルバックシステム 事業	54.1 (54.1)	当社が商品の仕入を行って おります。 当社が余剰資金を預ってい ります。
株式会社エフエスユニマネジ メント	東京都中央区	30,000	メディカルサプライ事業	54.1 (54.1)	当社が商品を販売しており ます。 当社が商品の仕入を行って おります。
韓国セントラル株式会社	韓国慶尚南道馬山 市	161.6百万 ウォン	トータルバックシステム 事業	21.8 (21.8)	
韓国ユニ株式会社	韓国慶尚南道馬山 市	200.0百万 ウォン	トータルバックシステム 事業	21.7 (21.7)	
台湾優寧股份有限公司	台北市博愛路	6.5百万 台湾ドル	トータルバックシステム 事業	54.1 (54.1)	
株式会社仙台調剤	仙台市泉区	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名 当社が余剰資金を預ってい ります。
アイネット・システムズ株式 会社 (注)5	大阪市中央区	314,861	トータルバックシステム 事業	84.4	役員の兼任1名 当社が金銭の貸付を行って おります。 当社が商品の仕入を行って おります。
メディカルサプライネットワ ーク株式会社	大阪市中央区	75,000	トータルバックシステム 事業	50.7 (50.7)	
株式会社ジェイ・アイエスアイ	大阪市中央区	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行って おります。
エヌエスメディカル 株式会社	和歌山県新宮市	20,000	メディカルサプライ事業	100.0 (100.0)	当社が商品を販売してい ります。
株式会社ハートライフ	東京都世田谷区	10,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社ハートラボ	東京都世田谷区	10,000	メディカルサプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
株式会社AMC	東京都千代田区	20,000	トータルバックシステム 事業	54.1 (54.1)	当社が商品の仕入を行って おります。
クオンシステム株式会社	東京都豊島区	178,560	トータルバックシステム 事業	78.7	役員の兼任1名 当社が金銭の貸付を行って おります。
株式会社プロテック	東京都豊島区	10,000	トータルバックシステム 事業	78.7 (78.7)	
有限会社ジオン	東京都板橋区	3,000	トータルバックシステム 事業	78.7 (78.7)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社チェーンマネジメント	東京都中央区	255,000	メディカルサプライ事業	54.1 (54.1)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が商品を販売しており ます。 当社が債務保証してありま す。
株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	トータルパックシステム 事業	26.7 (26.7)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社で、債務超過の額は平成20年3月時点で2,194,088千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックシステム事業	500 [196]
メディカルサブライ事業	353 [1,013]
ヘルスケア事業	391 [245]
調剤薬局事業	218 [158]
その他事業	21 [9]
全社(共通)	48 [10]
合計	1,531 [1,631]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員が前連結会計年度末に比べて154名増加しておりますが、主として、㈱ハートライフ及びクオンシステム㈱を連結子会社としたこと並びに連結子会社であるあいのライフ㈱が営業開始に伴い、従業員の採用を行ったことによるものであります。
 5 事業の種類別セグメントの変更
 従来、「調剤薬局事業」は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「調剤薬局事業」として区分することに変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162 [110]	29.0	4.7	4,853,749

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転に伴う個人消費の持ち直し等により緩やかに成長しましたが、後半は石油価格や原材料価格の高騰及び円高進行により、景気回復は減速いたしました。米国経済は、サブプライムローン問題等を背景として住宅投資や個人消費が低調な推移を示しております。一方、欧州経済は企業部門を中心に景気回復が堅調に推移し、アジアではオリンピック開催を控えた中国を中心に引き続き高い成長が続いております。

当社グループの属する医療業界では、診療報酬改定が平成12年以降の医療提供体制の改革の中でマイナス改定が定着してきておりましたが、平成20年4月からは折からの病院経営環境の変化を背景として、病院向け診療報酬本体部分においてプラス改定が実施されました。とはいえ、医師・看護師を中心とした医療従事者不足と地域格差等が深刻化し、病院経営は依然として厳しい状況にあります。

一方で、第5次医療法改正を受けて大規模病院を中心とした老朽化と制度改正に対応するための新築・増築計画の具体化を進める動きが活発化するとともに、建築基準法の改正に関連してファシリティコンサルティング需要の高まりや当社グループ内の営業連携効果もあり、中長期プロジェクト案件の受注がこれまでになく好調に推移し、平成22年3月期以降に売上計上予定となる案件を確実に積み上げることができました。

また、当連結会計年度より、株式会社セントラルユニの業績が通年寄与することとなりましたが、同社のコア事業である医療設備工事の売上計上時期は第4四半期に集中する事業形態であります。さらに、当社グループのコア事業であるトータルパックシステム事業も同様に売上計上時期が第4四半期に集中することから、第1四半期並びに中間期は経費先行傾向がより一層強まり、営業利益は極めて低調に推移した（当連結会計年度の第1四半期は連結営業損失3.1億円、中間期は連結営業利益3.8億円）反面、連結通期業績における営業利益、経常利益の大半を第4四半期に計上するという傾向がより一層顕著な事業構造となりました。当社グループの事業構造上の特色により、四半期ごとの業績推移においてこのような傾向が今後も続くこととなります。

このような状況のもと連結業績につきましては、売上高は期初計画どおりに推移いたしました。営業利益におきましては、医療環境が厳しい中で医療機関からの価格下げ圧力及び買い控えが期初予想よりも強く推移したことにより売上総利益が計画を下回ったこと、加えて、アイネット・システムズ株式会社の業績不振を踏まえた事業整理を行ったことによる経営計画の未達（同社の期初計画は営業利益約3.2億円に対し、当期実績は営業損失4.8億円）と株式会社北大阪地所による不動産取得に係る諸経費等が発生したこと等により、当初計画を下回る結果となりました。また、営業外費用におきましては、貸倒引当金繰入額を計上したことによる貸倒実績率上昇に伴い営業外費用が増加いたしました。

また、個別財務諸表において、株式会社セントラルユニの株価が平成20年3月31日現在で当社簿価の2分の1を下回ることとなったことによる関係会社株式評価損の計上及びアイネット・システムズ株式会社の事業整理による関係会社株式評価損の計上に伴い、連結財務諸表上において、両社株式に係るのれんを一括償却いたしました。また、病院グループに対する貸倒引当金繰入額を計上いたしました。これらを主要因として特別損失が4,536,337千円発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,871,723千円（前連結会計年度比34.3%増）となり、営業利益は2,979,126千円（前連結会計年度比9.6%減）、経常利益は3,045,548千円（前連結会計年度比16.4%減）、当期純損失は3,767,806千円（前連結会計年度は当期純利益2,468,580千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更したため、以下に記載している「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて行っております。

① トータルパックシステム事業

当連結会計年度においては、売上高については当初予定どおりの業績となりました。一方、営業利益については、病院経営が厳しさを増すことで既存得意先の機器更新需要及び新規機器購入における医療機関からの価格下げ圧力や一部競合他社との価格競争により売上総利益率が低下したことや、アイネット・システムズ株式会社の事業整理による営業損失の計上、株式会社北大阪地所による不動産取得経費の発生等の要因により低調に推移いたしました。

さらに、株式会社セントラルユニは、収益性の高い医療設備機器の売上減少・原材料の高騰等により当初計画に対し減益となったものの、株式会社エフエスユニによる医療ガス供給設備のメンテナンス業務が順調に件数を伸ばしたこと等により、セントラルユニグループ全体ではほぼ当初計画どおりの業績となりました。

以上の結果、売上高は41,488,910千円(前連結会計年度比8.2%増)、営業利益は2,305,766千円(前連結会計年度比31.5%減)となりました。

② メディカルサブライ事業

当連結会計年度においては、当社の院外SPDシステムによる新規売上任数が5件増加し、計28件となりました。加えて、株式会社エフエスユニマネジメントが、病院内物流管理受託業務の契約件数の伸張とともに、診療材料の一括調達業務を新規ビジネス展開し順調に件数を伸ばした結果、対前年同期比較において大幅な増収となりました。

しかしながら、誠光堂株式会社において初めて院外SPDシステムによる受注に成功する一方で、当期においては運用立ち上げの初期コストが先行し僅かながら減益となりました。

以上の結果、売上高は48,229,127千円(前連結会計年度比57.7%増)、営業利益は1,012,965千円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の介護部門においては、平成19年6月に第5号施設「アクアマリン西宮浜」(定員100名、ユナイテッドライフ株式会社が運営)が開所し、次いで平成20年3月には第6号施設「カリエール茨木」(定員203名、あいのライフ株式会社が運営)が開所したことで、前連結会計年度末の全施設の入居者数が486名であったところ、当連結会計年度末には全施設の入居者数が725名となりました。

これまでヘルスケア事業は、各施設が事業立上げ期間であったことから営業損失が先行しておりましたが、これらにより当連結会計年度は営業利益を計上できるまでに至り、今後、入居者数を確実に伸ばすことでグループ全体の収益に貢献する予定です。

以上の結果、売上高は4,460,122千円(前連結会計年度比39.2%増)、営業利益は51,042千円(前連結会計年度は営業損失232,759千円)となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、当連結会計年度は薬価改定がなかったこともあり、落ち着いた経営環境下で業績は順調に推移いたしました。また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社仙台調剤の業績寄与と8月に営業譲受により加わった4店舗の売上も寄与したこと等から、対前連結会計年度比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は10,778,698千円(前連結会計年度比82.5%増)、営業利益は559,167千円(前連結会計年度比124.2%増)となりました。

⑤ その他事業

動物病院は順調に来院数を伸ばし、高度医療に対する地域の評価も高まってきており、平成21年3月期においては、単年度黒字化を予定できるところまでに至っております。

以上の結果、売上高は914,863千円(前連結会計年度比13.2%増)、営業利益は37,804千円(前連結会計年度は営業損失16,495千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の11,218,312千円から4,113,082千円減少し7,105,229千円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは193,413千円(前連結会計年度比1,531,049千円支出増)の支出となりました。これは主に、売上債権が3,371,743千円増加し、法人税を2,205,965千円支払った一方で、税金等調整前当期純損失を1,160,005千円計上し、のれん償却額を3,605,912千円計上し、貸倒引当金が1,885,178千円、仕入債務が1,781,229千円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,219,877千円及び短期貸付による支出9,307,450千円、長期貸付による支出7,000,264千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは21,878,986千円(前連結会計年度比11,367,493千円支出増)の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4,200,252千円、社債の償還による支出1,406,000千円、配当金の支払額556,335千円の支出要因に対し、長期借入による収入13,423,648千円、短期借入金の純増加額10,710,571千円の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,971,580千円(前連結会計年度比8,138,098千円収入増)の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更したため、以下に記載している「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	7,631,349	—
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	7,631,349	—

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 前連結会計年度の下期より生産実績があり、実績を記載しているため、前年同期比の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	43,104,629	+7.6	7,557,826	+27.2
メディカルサプライ事業	48,229,127	+57.7	—	—
ヘルスケア事業	4,460,122	+39.2	—	—
調剤薬局事業	10,778,698	+82.5	—	—
その他事業	914,863	+13.2	—	—
合計	107,487,442	+33.4	7,557,826	+27.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
トータルパックシステム事業	34,016,395	+9.1
メディカルサプライ事業	44,864,807	+59.8
ヘルスケア事業	1,270,195	+18.8
調剤薬局事業	7,237,898	+84.7
その他事業	714,454	+4.4
合計	88,103,752	+35.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
トータルパックシステム事業	41,488,910	+8.2
メディカルサプライ事業	48,229,127	+57.7
ヘルスケア事業	4,460,122	+39.2
調剤薬局事業	10,778,698	+82.5
その他事業	914,863	+13.2
合計	105,871,723	+34.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状における当社を取り巻く環境につきましては、医療制度改革の影響を受けて病院経営環境は厳しい状況が続いており、既存得意先における機器の更新や新規導入においては買い控えの傾向が見受けられ、一部において収益の低下が発生しております。しかしながら、第5次医療法改正・建築基準法の改正を受けて、大規模病院の中長期プロジェクト案件の受注はこれまで以上に好調に推移しており、当社グループの得意とする「変革の時代にこそ力を発揮できる」環境であると認識しております。また、病院内ではコスト管理に対する意識は益々強くなっており、従来型の材料供給・物品管理の仕組みは大きく変わって、供給側の構造改革もより急速な変化を求められ、業界の再編成や変化に対応しきれない企業の淘汰も進んでおります。

当社グループは、これらの変化にいち早く対応するため、従来から当社が有するソリューション能力に加えて、新たなグループ会社との融合ならびに相乗効果を発揮して、より付加価値の高い事業構築に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、医療機関を取り巻く環境が制度改革や関連法規制の改正に伴って、めまぐるしく変化する中で、平成20年4月30日発表の中期経営計画を達成するために、グループ内企業が一丸となって自ら変化し発展・拡大していくことが重要な課題であります。

また、日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図ることは勿論のこと、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する対応需要も引き続き増加の傾向にあり、病院経営改革の中で新たに解決を求められる課題に対する対応能力を有する人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に対応できる効率的な体制づくりも重要な課題であります。

当社グループといたしましては、病院施設環境や医療機器、医療設備等に関するコンサルティングと医療機器並びにシステムの一括販売を行ってまいりましたが、今後はグループ会社である㈱セントラルユニを中心として、手術室のトータルシステム商品の開発を実施するとともに、提案型営業の更なる推進のためにソリューション機能を有する営業人材の育成を通じて営業員の意識改革を図り、より積極的にグループ間の営業連携を行いながら、大規模基幹病院向け受注活動を全国展開できるチーム体制の整備を行います。また、IT関連グループ企業の持つ経営資源を有効活用して、新たなシステム商品の企画・開発を行い、医療機関から求められる単なる物品の供給にとどまらず、常に「チャレンジャー」の精神で、旬のサービスや経営支援を旬のタイミングで供給できる機能を高めてまいります。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、病院経営そのものが苦境に立たされて、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いておりますが、このことがかえって病院側の根本的な経営効率改善策を模索する動きとなっております。

また、病院内で使用される診療材料は、種類や形状の違いも含めて数万ものアイテムを管理する必要性があり、もはやアナログ的管理では対応しきれない状況となっております。

このような状況に迅速かつ安定的に対応した信頼性のある体制と仕組みづくりが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、価格競争に勝てる企業体質づくりのために既存得意先への営業体制の見直しを図るとともに、グループ内情報システムの共有・連携強化、商品マスターの統一を図り、グループ総合仕入の実践を通じた仕入力を強化してまいります。

また、常に「コストカッター」の立場で原価の引下げ・経費の削減を実施し、売上総利益の向上を図るとともに、今後もニーズが増加する院外SPDシステムによる診療材料の一括販売に対して、受注拡大を図るための基盤整備を進めてまいります。昨年度新設の情報システム本部が中心となって販売管理システムの再構築を行いました。今後はシステムの機能向上を図る一方、グループ内企業のソフト開発機能を集約して、競合他社との価格競争に打ち勝つ独自システムの開発に着手し、事業の拡大と売上の増加を図ってまいります。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、介護付有料老人ホームの運営に関しましては、新規大型投資の予定を終了して運営能力の強化による他社施設との差別化を図りながら、各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。既に稼働中の施設で蓄えたノウハウをグループ全施設の中で有効的に活用できる体制を構築してまいります。

当社グループといたしましては、7番目の介護付有料老人ホームが本年8月に完成することにより、本事業における新規投資は原則として抑制し、各施設の入居者獲得に注力するとともに、「安全」と「暖かいハート」の通い合う施設を目指して、各社に蓄積した施設運営能力と施設間の連携を図りながら、グループ統合・連携による経営効率の追求を図ってまいります。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ企業の統合・連携による経営効率の追求を図ります。

当社グループといたしましては、地域ごとの特性を考慮した店舗の運営を重視しながら、事務部門及び管理部門の統合を推し進め、さらなる経営効率の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。

なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑥ 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い、事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループの製造関係会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用が必要となる可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを提起される可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑨ コンピューターウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピューターウイルス等の脅威にさらされているといえ、顧客先医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピューターウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染することにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑩ 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策を講じているにもかかわらず、当社グループ会社から情報漏洩が発生した場合、当社グループ会社が損害賠償責任を負う可能性があり、かつ、当社グループ会社の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における薬価引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

a. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 介護部門について

a. 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 共同出資による事業展開について

取引先である医療法人の経営者等と共同出資による事業化を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

d. 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画どおりに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局事業に関するリスクについて

① 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

② 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転や廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合には、業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

(6) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものも考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命にかかわる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があります、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態等について

有利子負債への依存について

当社グループは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借り入れにより調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループは今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針であり、将来の金利上昇による経営成績の悪化ならびに流動性に対する対応策をとっておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息の増加などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策等の提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、トータルパックシステム事業において、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発であり、その研究開発費は、67,899千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58,565,300千円(前連結会計年度末残高は54,179,939千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,385,361千円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が6,186,586千円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,626,510千円、短期貸付金が3,812,500千円、たな卸資産が901,229千円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、48,752,326千円(前連結会計年度末残高は36,033,685千円)となり、前連結会計年度末に比べ12,718,641千円増加いたしました。

その主な要因は、のれんが1,342,618千円減少し、貸倒引当金が1,748,517千円増加した一方で、病院・老人ホーム向け賃貸ビル及びヘルスケア事業への投資等により有形固定資産が12,310,510千円増加したこと及び長期貸付金が2,958,906千円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57,496,536千円(前連結会計年度末残高は43,462,435千円)となり、前連結会計年度末に比べ14,034,101千円増加いたしました。

その主な要因は、短期借入金が10,884,051千円、支払手形及び買掛金が2,706,958千円及び一年以上以内返済予定長期借入金が1,110,751千円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,618,344千円(前連結会計年度末残高は21,024,552千円)となり、前連結会計年度末に比べ7,593,791千円増加いたしました。

その主な要因は、社債が859,000千円減少し、長期借入金が8,670,344千円増加したこと等によるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、21,202,746千円(前連結会計年度末残高は25,726,636千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,523,890千円減少いたしました。

その主な要因は、剰余金の配当501,018千円及び当期純損失3,767,806千円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、105,871,723千円、売上総利益13,928,118千円、営業利益2,979,126千円、経常利益3,045,548千円、当期純損失3,767,806千円となりました。

売上高の構成は、トータルパックシステム事業が41,488,910千円で全体の39.2%、メディカルサプライ事業が48,229,127千円で全体の45.5%、ヘルスケア事業が4,460,122千円で全体の4.2%、調剤薬局事業が10,778,698千円で全体の10.2%、その他事業が914,863千円で全体の0.9%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックシステム事業が2,305,766千円、メディカルサプライ事業が1,012,965千円、ヘルスケア事業が51,042千円、調剤薬局事業が559,167千円、その他事業が37,804千円となりました。(事業別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。)

営業外収支(収益費用の純額)につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が306,890千円の収入となっております。また、貸倒引当金繰入額を401,072千円計上しております。

特別利益につきましては、固定資産売却益を201,031千円計上しておりますが、これは子会社である株式会社西大阪地所が所有していた不動産を売却したこと等によるものであります。また、保険収入101,000千円を計上しておりますが、これは子会社であるオルソメディコ株式会社が受け取った保険金収入によるものであります。

特別損失につきましては、のれん償却額を2,522,000千円計上しておりますが、これは子会社である株式会社セントラルユニ及びアイネット・システムズ株式会社等にかかわるのれん償却額を計上したことによるものであります。また、貸倒引当金繰入額を1,600,000千円計上しておりますが、病院グループに対する当社の長期貸付金に対するものです。さらに、減損損失を161,825千円計上しておりますが、これは連結子会社であるアイネット・システムズ株式会社所有のソフトウェアについて減損損失を認識したことによるものであります。加えて、病院内機器システム再構築損失を64,074千円、商品販売撤退損失を41,640千円、製品改修損失を33,847千円計上しておりますが、いずれも子会社である株式会社セントラルユニに係るものであり、それぞれ注射薬自動払出装のシステム再構築にかかわる費用、医療材料の滅菌用包装袋(滅菌バック)の商品販売からの撤退による損失、感染防止機器(病院内機器)の改修費用であります。また、投資有価証券評価損を52,997千円計上しておりますが、主に当社の時価のある有価証券の強制評価減によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックシステム事業については、グループ有利子負債の圧縮による財政状態の強化を図ることを優先するために短期貸付金の早期回収に力を入れるとともに、当面は、原則として新たな事業会社の買収または資本提携等は控える予定としております。

メディカルサプライ事業については、院外SPDの積極的な受注に加えて、院内SPDに購買業務代行・支援サービスが増加する見込みで、引き続き棚卸資産の増加等が発生する可能性があります。

ヘルスケア事業については、平成20年8月に第7号施設が完成見込みであり、これにより当初の計画に達することから、新たな投資は当面発生しない予定としております。また、ヘルスケア事業領域の一部において不動産の流動化によるグループ有利子負債の圧縮を検討いたします。

調剤薬局事業については、3件程度の新店舗開局を予定しておりますが、多額な投資は予定しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、医療機関への賃貸用不動産の取得、建物建築にかかる投資及び前連結会計年度に引き続きヘルスケア事業における介護付有料老人ホーム及びその周辺施設に対する初期投資を中心に14,581,766千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

医療機関への賃貸用不動産の取得及び建物建築費用を中心に、12,414,956千円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

事業の拡大に伴い、倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に149,975千円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

前連結会計年度に引き続き介護部門の事業展開のため、介護付有料老人ホーム「カリエール茨木」の建物建築費用を中心に1,813,362千円の設備投資を行いました。

④ 調剤薬局事業

主として、新規店舗開設にかかる設備投資を中心に94,122千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府吹田市)	管理部門	事務所	39,994	—	— (—)	— (—)	19,845	59,839	38
トータルパック システム事業部 (大阪府吹田市)	トータルパック システム事業	事務所	15,619	314,692	— (—)	— (—)	5,987	336,299	50
首都圏事業部 (東京都中央区)	トータルパック システム事業	事務所	3,434	—	— (—)	— (—)	281	3,716	20
中国事業部 (広島市西区)	トータルパック システム事業	事務所	280	—	— (—)	— (—)	151	432	6
松江医療テナント (島根県松江市)	トータルパック システム事業	病医院 調剤薬局	—	104,842	— (—)	— (—)	—	104,842	—
メディカルサプライ 事業部 (大阪府吹田市)	メディカル サプライ事業	事務所 倉庫	59,718	—	— (—)	— (—)	11,829	71,548	48
賃貸ビル4件 (東京都世田谷区他)	管理部門 その他事業	事務所他	10,700	154,308	58,069 (251)	363,725 (1,933)	—	586,803	—
合計			129,748	573,842	58,069 (251)	363,725 (1,933)	38,096	1,163,482	162

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
賃貸資産	5年	214,739	487,898

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シップコーポレーション	(大阪府羽曳野市)	トータルバックシステム事業	賃貸物件	—	133,126	— (—)	37,169 (1,014)	256	170,553	14
(株)西大阪地所	賃貸ビル3件他 (大阪府豊中市他) (注)2	トータルバックシステム事業	病院他	—	148,598	— (—)	1,984,690 (4,250)	3,533,522	5,666,811	—
誠光堂(株)	本社 (和歌山県和歌山市)	管理部門 トータルバックシステム事業 メディカルサプライ事業	事務所 倉庫	295,140	—	214,477 (3,101)	— (—)	10,737	520,356	45
	医大前分室 (和歌山県和歌山市)	メディカルサプライ事業	事務所	19,079	—	42,000 (453)	— (—)	975	62,054	5
	大阪南営業所 (大阪府貝塚市)	メディカルサプライ事業	事務所	1,338	—	— (—)	— (—)	52	1,390	6
	田辺営業所 (和歌山県田辺市)	メディカルサプライ事業	事務所 倉庫	16,556	—	57,000 (941)	— (—)	321	73,878	10
	新宮営業所 (和歌山県新宮市)	メディカルサプライ事業	事務所 倉庫	19,592	—	27,000 (319)	— (—)	186	46,779	6
	賃貸ビル 1件他 (和歌山県和歌山市他) (注)3	管理部門	事務所他	9,419	—	58,400 (1,564)	— (—)	—	67,820	—
日星調剤(株)	日星薬局 3店舗 (島根県鹿足郡津和野町他)	調剤薬局事業	事務所 調剤薬局	26,895	—	19,596 (638)	— (—)	5,804	52,296	15
ユナイテッドライフ(株)	ウェルハウス 尼崎 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業	事務所 介護付有料老人ホーム	908,983	—	566,903 (5,327)	— (—)	12,720	1,488,607	91
春秋ライフ(株)	ライフコート 春秋 (大阪府羽曳野市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	1,101,484	—	630,273 (13,826)	— (—)	55,701	1,787,459	49
イング(株)	ひまわり薬局 7店舗 (大阪府高槻市他)	調剤薬局事業	事務所 調剤薬局	257,041	—	334,800 (713)	— (—)	9,050	600,891	57
弘道会ライフ(株)	守口佐太有料老人ホーム ラガール (大阪府守口市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	1,432,688	—	892,758 (5,885)	— (—)	60,188	2,385,636	59
グリーンファーマシー(株)	わかば薬局他 13店舗 (大阪市東淀川区他)	調剤薬局事業	事務所 調剤薬局	94,872	—	51,196 (298)	— (—)	7,196	153,264	84
あいのライフ(株)	カリエール茨木 (大阪府茨木市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	1,639,055	—	562,113 (4,441)	— (—)	141,662	2,342,832	18

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
グリーンエンジニアリング(株)	東京医科歯科大学医学部附属病院(東京都文京区)	トータルパックシステム事業	P E T 検査施設	379,437	—	— (—)	— (—)	177,536	556,974	4
グリーンアニマル(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他事業	動物病院等施設	168,971	—	— (—)	— (—)	17,610	186,581	14
(株)サンライフ	本社他 (神奈川県相模原市他)	メディカルサプライ事業	事務所他	67,933	—	273,011 (1,493)	— (—)	9,845	350,789	44
(株)仙台調剤	仙台調剤薬局他17店舗 (宮城県仙台市泉区他)	調剤薬局事業	事務所調剤薬局	200,522	—	12,249 (1,802)	— (—)	73,808	286,580	62
(株)セントラルユニ	本社他 (東京都千代田区他)	トータルパックシステム事業	事務所医療機器製品等の生産設備	1,115,885	—	1,808,588 (30,303)	— (—)	141,219	3,065,692	169
(株)北大阪地所	病院3件 (大阪府茨木市他)	トータルパックシステム事業	病院	—	5,977,161	— (—)	2,970,489 (12,556)	—	8,947,651	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在、未稼働の設備であります。
3 現在、遊休地を含んでおります。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
国内子会社

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
グリーンエンジニアリング(株)	機械装置	7年	112,345	501,510
グリーンアニマル(株)	機械装置	5年	36,252	105,311

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備新設の計画は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)西大阪地所	SHIP SENRI BLDG. (大阪府豊中市)	トータルパックシステム事業	病院・介護付有料老人ホーム	7,450,981	5,261,495	銀行借入 増資 借入 増資	平成17年 9月	平成20年 8月	病院400床 定員200名

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,189	9,111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,189	9,111
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月27日 (注) 1	2,000	12,052	220,000	495,800	220,000	299,800
平成16年7月6日 (注) 2	3,000	15,052	75,000	570,800	76,350	376,150
平成16年8月9日 (注) 3	30,104	45,156	—	570,800	—	376,150
平成17年2月21日 (注) 4	10,000	55,156	1,402,500	1,973,300	2,317,500	2,693,650
平成17年3月14日 (注) 5	2,250	57,406	315,562	2,288,862	521,437	3,215,087
平成17年8月19日 (注) 6	229,624	287,030	—	2,288,862	—	3,215,087
平成18年3月10日 (注) 7	44,000	331,030	3,162,588	5,451,450	3,162,588	6,377,675
平成18年3月17日 (注) 8	3,000	334,030	215,631	5,667,081	215,631	6,593,306

- (注) 1 有償第三者割当増資 発行価格 220千円 資本組入額 110千円
 主な割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社、グリーンホスピタルサプライ従業員持株会、野村證券株式会社、株式会社三井住友銀行、他37名
- 2 新株引受権の権利行使
 権利行使者 有限会社コッコー、古川幸一郎、古川香織、SMB Cキャピタル株式会社、投資事業組合オリックス6号業務執行組合員
- 3 平成16年7月9日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 4 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
 発行価格 400千円、引受価額 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
- 5 有償第三者割当増資
 発行価格 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 6 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 7 有償一般募集による増資
 発行価格 151千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
- 8 有償第三者割当増資
 発行価格 143千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	25	43	71	1	5,046	5,220	—
所有株式数 (株)	—	83,758	2,222	38,330	50,857	30	158,828	334,025	5
所有株式数 の割合(%)	—	25.08	0.67	11.48	15.22	0.01	47.54	100.00	—

(注) 1 自己株式 17.5株は、「個人その他」に 17株、「端株の状況」に 0.5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 106株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市	34,285.00	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819.00	10.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505202 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	NYPHENBURGER STR, 70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,600.00	6.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	18,343.00	5.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	18,055.00	5.41
古川幸一郎	大阪府吹田市	15,850.50	4.75
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	13,726.00	4.11
中央三井アセット信託銀行株式会 社	東京都港区芝3-23-1	13,204.00	3.95
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	9,460.50	2.83
石川 幸司	大阪府高槻市	8,932.00	2.67
計	—	188,275.00	56.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 18,343株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 18,055株

資産管理サービス信託銀行株式会社 13,726株

中央三井アセット信託銀行株式会社 13,204株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり 株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量報告書提出日	氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平成20年3月19日	ブラックロック・ジャパン 株式会社他2社	16,851	5.04
平成20年4月4日	中央三井アセット信託銀行 株式会社他1社	17,448	5.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 5	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が106株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数106個が含まれております。
2 端株には自己株0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	17	—	17	0.01
計	—	17	—	17	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年2月16日(木)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17	—	17	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、第16期(平成20年3月期)の配当につきましては、大幅な赤字となったことに鑑み、株主の皆様方のご期待に沿えず誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化を図りながら、将来の事業拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法454条第5項に規定に基づき、中間配当を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	733,000	763,000 ※241,000	204,000	177,000
最低(円)	567,000	585,000 ※137,000	124,000	57,200

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。

当社株式は、平成17年2月22日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

また、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部に指定変更されております

2 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	134,000	131,000	143,000	133,000	114,000	85,300
最低(円)	116,000	98,100	116,000	100,000	83,100	57,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年8月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)設立 代表取締役社長 (現任) 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 平成12年10月 誠光堂株式会社代表取締役社長 平成15年5月 誠光堂株式会社代表取締役会長 (現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ代表取締役 役会長 平成20年6月 株式会社セントラルユニ取締役 (現任)	(注)4	34,285
代表取締役 副社長		伊藤 忍	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役営業本部長 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 平成14年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	3,415
専務取締役	管理本部長	小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社、取締役コンサル タント部長 平成14年4月 株式会社シップコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成19年1月 株式会社セントラルユニ取締役 (現任) 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)4	3,315
専務取締役	関西支社長 兼 メディカル サプライ 事業部長	播戸 健	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年12月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 大阪営業部長 平成12年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 営業副本部長 平成14年4月 当社取締役首都圏営業部長 平成16年3月 当社取締役専務執行役員首都圏事 業部長 平成17年4月 当社取締役専務執行役員メディカ ルサプライ事業部長 平成20年4月 当社専務取締役関西支社長兼メデ ィカルサプライ事業部長(現任)	(注)4	2,915

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部長 兼 東京支社長	小林 宏 行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成6年5月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 メディカルシステム部長 平成9年7月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)営業副 本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼メディカ ルシステム営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼トータルバックシステム事業 部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本部 長兼首都圏事業部長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼東京 支社長(現任)	(注)4	2,321
常務取締役	グループ会社 統括部長	沖 本 浩 一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 中国営業部長 平成14年3月 当社取締役中国営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員中国事業 部長 平成20年4月 当社常務取締役グループ会社統括 部長(現任)	(注)4	2,815
取締役	常務執行役員 社長室長 兼 総務部長	瀧 川 博 三	昭和28年1月14日生	昭和46年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年10月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)監査役 平成5年1月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 総務部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役総務部長 平成16年8月 当社取締役常務執行役員総務部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼総務部長(現任)	(注)4	2,765
取締役	経営企画室長	横 山 裕 司	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 平成9年6月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社取締役メディカルイメージン グ事業部大阪営業部長 平成13年4月 富士フィルムメディカル西日本株 式会社(現 富士フィルムメディ カル株式会社)入社 平成19年9月 当社入社 経営企画室担当部長 平成20年4月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)5	1,005

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		和田 義 昭	昭和17年 3月27日生	昭和39年 4月 平成 3年11月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成18年 2月 平成20年 6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 鴻池運輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 鴻池運輸株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)4	150	
取締役	情報システム 統括部長	村 田 善 政	昭和28年12月 9日生	昭和53年 6月 平成 8年 7月 平成14年10月 平成19年 3月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成20年 4月	川西医科器械株式会社(現 株式会社カワニシ)入社 株式会社ホスネット・ジャパン設立代表取締役 株式会社エム・アール・ピー設立代表取締役 当社管理本部 当社情報システム事業本部長 当社取締役情報システム事業本部長 当社取締役情報システム統括部長(現任)	(注)4	—	
取締役		大 山 文 明	昭和23年 2月15日生	昭和45年 9月 平成 4年 8月 平成 5年 8月 平成19年 6月	関東医師製薬株式会社(現在解散)入社 有限会社仙台調剤(現 株式会社仙台調剤)設立代表取締役社長(現任) 社会福祉法人思行園理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—	
常勤監査役		竹 原 靖 昌	昭和13年11月26日生	昭和33年 4月 昭和63年 1月 平成 8年 6月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成15年 8月 平成15年10月 平成19年 1月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 住銀リース株式会社(現 三井住友銀リース株式会社)入社 同社取締役 同社取締役本社支配人 三井住友銀リース株式会社退社 当社顧問 当社監査役(現任) 株式会社セントラルユニ 監査役(現任)	(注)6	150	
監査役		水 野 昌 也	昭和15年 8月 6日生	昭和46年 5月 平成 6年 3月 平成12年 8月 平成17年 6月	オリエントリース株式会社(現 オリックス株式会社)入社 阪神リース株式会社(出向)取締役営業部長 オリックス株式会社退社 当社監査役(現任)	(注)7	—	
監査役		細 川 信 義	昭和16年 3月21日生	昭和48年10月 昭和53年 3月 平成 8年 9月 平成14年 6月 平成18年 2月	等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 公認会計士細川信義事務所開業(現任) 監査法人アイ・ピー・オー代表社員(現任) エンゼル証券株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	15	
計								53,151

- (注) 1 当社では、取締役会の活性化のため、取締役会の意思決定及び業務執行に対する監督責任と各部門における業務執行責任を明確にするために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であり、上記の執行役員を兼務する取締役1名を除く4名は次のとおりであります。

執行役員	業務統括部長	若槻 哲男
執行役員	営業本部長補佐兼関西支社トータルパックシステム事業部長	平石 嘉人
執行役員	経理部長	石居 一彦
執行役員	営業本部メディカルファシリティ技術担当兼東京支社トータルパックシステム事業部メディカルファシリティ技術部長	治村 章浩

- 2 取締役 和田義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 水野昌也及び細川信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成18年2月に開催しました臨時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期
大 山 博 康	昭和21年2月23日生	昭和43年3月	豊島株式会社入社	(注)
		昭和60年7月	同社財務部長	
		平成16年6月	堂島関東証券株式会社取締役部長	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指す一方で、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでおります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

提出日現在、取締役会は社外取締役1名を含む、11名で構成されております。また、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに関西、首都圏の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することで的確な経営の意思決定を可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっております。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化を実現しております。

さらに、11名の取締役のうち社外取締役1名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができるよう努めております。

② 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、全社員に対して「コンプライアンス基準及び要領」を配布し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては環境管理を中心としたISO推進委員会、安全対策としての防災委員会を設置しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度に支払った役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 11名 176,375千円(うち社外取締役 3,600千円)

監査役 3名 7,200千円(うち社外監査役 3,600千円)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額となります。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織

① 人員及び手続き並びに内部監査

当社では、内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査室は、現在当社社員1名で構成されております。

② 監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役会は3名(うち社外監査役2名)により構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催される他必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行います。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係の概要

当社と社外取締役1名、社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 39,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の金額 1,500千円

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 佐伯 剛 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 佐藤雄一 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 近藤康仁 (あずさ監査法人)

② 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 11名

(6) 取締役の定数の内容

当社は取締役を11名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役会決議事項の内容

① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、剰余金の配当(中間配当)について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により可能とする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	13,833,954		7,647,367		
2 受取手形及び売掛金	※3	30,049,499		34,676,010		
3 たな卸資産		5,649,984		6,551,213		
4 短期貸付金		2,381,200		6,193,700		
5 繰延税金資産		677,188		799,860		
6 その他		1,690,034		2,944,917		
貸倒引当金		△101,922		△247,768		
流動資産合計		54,179,939	60.0	58,565,300	54.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	9,281,127		11,223,225		
減価償却累計額		△2,263,720	7,017,406	△2,791,977	8,431,247	
(2) 機械装置及び運搬具		495,814		491,872		
減価償却累計額		△245,922	249,892	△282,636	209,235	
(3) 賃貸資産	※2	2,962,358		7,830,604		
減価償却累計額		△1,077,209	1,885,148	△1,066,117	6,764,487	
(4) 土地	※2		5,656,028		5,678,829	
(5) 賃貸土地	※2		2,691,811		5,356,075	
(6) 建設仮勘定			208,548		3,533,522	
(7) その他		1,436,326		1,584,269		
減価償却累計額		△1,036,414	399,911	△1,138,409	445,859	
有形固定資産合計			18,108,747		30,419,258	28.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			7,499,833		6,157,214	
(2) その他			443,817		451,137	
無形固定資産合計			7,943,651	8.8	6,608,351	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,357,922		2,550,280	
(2) 長期貸付金		4,612,562		7,571,469	
(3) 繰延税金資産		528,904		548,243	
(4) 破産更生等債権		300,506		315,319	
(5) 差入保証金		1,150,464		1,585,300	
(6) その他		1,342,505		1,214,199	
貸倒引当金		△311,579		△2,060,096	
投資その他の資産合計		9,981,286	11.1	11,724,716	10.9
固定資産合計		36,033,685	40.0	48,752,326	45.4
資産合計		90,213,624	100.0	107,317,627	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	※2,3	27,210,920		29,917,879	
2	短期借入金	※2	5,951,620		16,835,671	
3	一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,077,012		3,187,763	
4	未払法人税等		1,500,251		1,666,960	
5	賞与引当金		603,799		638,746	
6	役員賞与引当金		21,950		—	
7	工事損失引当金		9,800		5,000	
8	繰延税金負債		6,818		16,977	
9	その他		6,080,262		5,227,537	
	流動負債合計		43,462,435	48.2	57,496,536	53.6
II 固定負債						
1	社債		2,939,000		2,080,000	
2	長期借入金	※2	16,256,597		24,926,941	
3	退職給付引当金		1,071,314		1,005,821	
4	役員退職慰労引当金		47,670		52,066	
5	繰延税金負債		220,724		69,894	
6	その他		489,245		483,621	
	固定負債合計		21,024,552	23.3	28,618,344	26.6
	負債合計		64,486,988	71.5	86,114,881	80.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		5,667,081	6.3	5,667,081	5.3
2	資本剰余金		6,593,306	7.3	6,593,306	6.1
3	利益剰余金		7,381,195	8.2	3,112,370	2.9
4	自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0
	株主資本合計		19,641,003	21.8	15,372,178	14.3
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金		420,883	0.4	71,555	0.1
	為替換算調整勘定		205	0.0	△7,221	△0.0
	評価・換算差額等合計		421,089	0.4	64,333	0.1
III 新株予約権						
			2,000	0.0	2,000	0.0
IV 少数株主持分						
			5,662,542	6.3	5,764,233	5.4
	純資産合計		25,726,636	28.5	21,202,746	19.8
	負債及び純資産合計		90,213,624	100.0	107,317,627	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			78,845,431	100.0	105,871,723	100.0	
II 売上原価			68,815,004	87.3	91,943,605	86.8	
売上総利益			10,030,427	12.7	13,928,118	13.2	
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 役員報酬		516,647			775,051		
2 給与手当		1,692,535			2,692,462		
3 賞与		396,273			523,590		
4 退職給付費用		113,500			201,831		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,404			4,396		
6 賞与引当金繰入額		188,524			223,597		
7 貸倒引当金繰入額		27,915			122,585		
8 役員賞与引当金繰入額		21,950			—		
9 その他		3,771,666	6,733,416	8.5	6,405,476	10,948,991	10.4
営業利益			3,297,010	4.2	2,979,126	2.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		574,622			828,380		
2 金利スワップ評価益		329			2,207		
3 その他		214,219	789,171	1.0	319,351	1,149,940	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		324,621			552,057		
2 投資有価証券売却損		10,748			—		
3 社債発行費		41,312			—		
4 貸倒引当金繰入額		3,347			401,072		
5 金利スワップ評価損		16,926			8,376		
6 その他		46,212	443,169	0.6	122,011	1,083,517	1.0
経常利益			3,643,012	4.6	3,045,548	2.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	1,488,107			201,031		
2 保険収入		—			101,000		
3 製品自主回収引当金 戻入		137,561			—		
4 構造改革引当金戻入		9,862			—		
5 その他		—	1,635,531	2.1	28,751	330,783	0.3
VII 特別損失							
1 のれん償却額		—			2,522,000		
2 貸倒引当金繰入額		—			1,600,000		
3 減損損失	※ 5	26,900			161,825		
4 病院内機器システム 再構築損失		—			64,074		
5 投資有価証券評価損		2,768			52,997		
6 商品販売撤退損失		—			41,640		
7 製品改修損失		12,746			33,847		
8 固定資産除却損	※ 4	2,487			15,250		
9 固定資産売却損	※ 3	—			9,197		
10 たな卸資産評価損		111,968			—		
11 その他		7,241	164,111	0.2	35,504	4,536,337	4.3
税金等調整前 当期純利益(△純損失)			5,114,432	6.5		△1,160,005	△1.1
法人税、住民税 及び事業税		2,176,816			2,374,312		
法人税等調整額		253,518	2,430,335	3.1	3,724	2,378,037	2.3
少数株主利益			215,516	0.3		229,764	0.2
当期純利益(△純損失)			2,468,580	3.1		△3,767,806	△3.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△334,012		△334,012
役員賞与(注)			△38,000		△38,000
当期純利益			2,468,580		2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,096,567	—	2,096,567
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	—	772,528	—	18,990	18,335,954
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△334,012
役員賞与(注)						△38,000
当期純利益						2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	5,294,113
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	7,390,681
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△501,018		△501,018
当期純損失			△3,767,806		△3,767,806
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△4,268,825	—	△4,268,825
平成20年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	3,112,370	△580	15,372,178

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△501,018
当期純損失						△3,767,806
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△349,328	△7,427	△356,756	—	101,691	△255,064
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△349,328	△7,427	△356,756	—	101,691	△4,523,890
平成20年3月31日残高(千円)	71,555	△7,221	64,333	2,000	5,764,233	21,202,746

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		5,114,432	△1,160,005
減価償却費		1,127,899	1,149,144
減損損失		26,900	161,825
のれん償却額		294,888	3,605,912
病院内機器システム 再構築損失		—	64,074
商品販売撤退損失		—	41,640
製品改修損失		12,746	33,847
たな卸資産評価損		111,968	—
持分法による投資損益		△8,540	△4,788
賞与引当金の増加(△減少)額		67,511	28,034
貸倒引当金の増加(△減少)額		△36,402	1,885,178
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△28,716	△82,889
役員賞与引当金の増加 (△減少)額		21,950	—
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		4,404	4,396
工事損失引当金の増加 (△減少)額		9,800	△4,800
構造改革引当金の増加 (△減少)額		△27,131	—
製品自主回収引当金の増加 (△減少)額		△170,270	—
有形固定資産売却益		△1,488,107	△201,031
有形固定資産売却損		—	6,321
有形固定資産除却損		2,487	15,250
投資有価証券評価損		2,768	52,997
受取利息及び受取配当金		△631,332	△858,947
支払利息		324,621	552,057
売上債権の減少(△増加)額		709,556	△3,371,743
たな卸資産の減少(△増加)額		955,474	△593,118
仕入債務の増加(△減少)額		△2,911,572	1,781,229
役員賞与の支払額		△38,000	—
その他		△157,136	△1,373,591
小計		3,290,198	1,730,992
利息及び配当金の受取額		656,442	827,510
利息の支払額		△343,704	△545,951
法人税等の支払額		△2,265,300	△2,205,965
営業活動による キャッシュ・フロー		1,337,636	△193,413

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,921,800	△187,000
定期預金の払戻による収入		—	1,987,914
有形固定資産の取得による支出		△2,949,806	△14,219,877
有形固定資産の売却による収入		5,019,180	1,385,310
無形固定資産の取得による支出		△81,013	△161,258
短期貸付による支出		△6,876,000	△9,307,450
短期貸付金の回収による収入		4,712,562	5,330,120
長期貸付による支出		△1,466,000	△7,000,264
長期貸付金の回収による収入		510,174	3,492,709
投資有価証券の取得による支出		△1,059,913	△1,360,092
投資有価証券の売却による収入		1,307,192	4,146
新規連結子会社取得による 純支出	※2	△7,609,993	△806,695
営業譲受けに伴う純支出	※3	—	△914,623
連結子会社株式追加取得 による支出		—	△31,542
関係会社株式取得による支出		—	△200,876
その他		△96,074	110,493
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,511,492	△21,878,986
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額		1,415,740	10,710,571
長期借入による収入		10,395,000	13,423,648
長期借入金の返済による支出		△2,742,287	△4,200,252
社債の発行による収入		2,359,419	—
社債の償還による支出		△1,261,500	△1,406,000
その他		△162	△51
配当金の支払額		△332,728	△556,335
財務活動による キャッシュ・フロー		9,833,481	17,971,580
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		370	△12,263
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		659,996	△4,113,082
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,558,315	11,218,312
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,218,312	7,105,229

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……33社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当連結会計年度において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー(株)となっております。</p> <p>また、(株)サンライフ、(株)セントラルユニ、(株)エフエスユニ、(株)エフエスユニマネジメント、韓国セントラル(株)、韓国ユニ(株)、台湾優寧股份有限公司、(株)仙台調剤、アイネット・システムズ(株)及びメディカルサブライネットワーク(株)については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)ジェイ・アイエスアイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数……3社 非連結子会社の名称 (株)チェーンマネジメント (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数……40社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、エヌエスメディカル(株)、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ、(株)AMC、クオンシステム(株)、(株)プロテック及び(有)ジオンについては、新たに株式又は出資口を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった(株)三世会は、当連結会計年度において商号を変更し、(株)北大阪地所となっております。</p> <p>非連結子会社の数……4社 非連結子会社の名称 (株)チェーンマネジメント (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2)持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ (株)エフエスナゴヤについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社の会社等の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2)持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル (株)LCS 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)サンライフについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ及びエヌエスメディカル(株)については当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="654 638 941 739"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="654 1691 941 1724"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～47年	その他	2年～20年	賃貸資産	4年～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1075 1372 1142"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～39年	その他	3年～15年
建物及び構築物	3年～47年											
その他	2年～20年											
賃貸資産	4年～50年											
建物及び構築物	3年～39年											
その他	3年～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 主として支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 ——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,950千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。</p> <p>⑧ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認めた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 2. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は20,062,093千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「営業権償却額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に116,666千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 111,793千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 26,400千円</p> <p>建物及び構築物 4,162,384千円</p> <p>賃貸資産 723,977千円</p> <p>土地 2,823,613千円</p> <p>賃貸土地 306,226千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,042,601千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 267,762千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 109,200千円</p> <p>長期借入金 7,679,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,056,762千円</p> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 279,403千円</p> <p>支払手形 1,824,445千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーンマネジメント 8,055千円</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,350,000千円</p> <p>借入実行残高 4,295,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 8,055,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 326,708千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円</p> <p>建物及び構築物 3,945,606千円</p> <p>賃貸資産 5,977,161千円</p> <p>土地 2,843,613千円</p> <p>賃貸土地 2,970,489千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,759,271千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 213,842千円</p> <p>短期借入金 69,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,073,000千円</p> <p>長期借入金 14,086,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,442,342千円</p> <p>※3 ———</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーンマネジメント 1,611千円</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,610,000千円</p> <p>借入実行残高 13,285,471千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,324,528千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">33,073千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">1,485,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,488,107千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td style="text-align: right;">26,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用土地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び土地等	1,485,942千円	土地	2,164千円	計	1,488,107千円	建物及び構築物	562千円	賃貸資産	1,786千円	工具器具備品	137千円	計	2,487千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	土地	和歌山県和歌山市	26,900千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">67,899千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産及び賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">199,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">201,031千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,197千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,250千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府大阪市</td> <td style="text-align: right;">161,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のソフトウェアについては、事業用資産として取得し、使用しておりましたが、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具器具備品	2千円	計	201,031千円	建物及び構築物	5,491千円	機械装置及び運搬具	829千円	無形固定資産(その他)	2,876千円	計	9,197千円	建物及び構築物	7,678千円	工具器具備品	7,571千円	計	15,250千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	事業資産	ソフトウェア	大阪府大阪市	161,825千円
建物及び土地等	1,485,942千円																																																				
土地	2,164千円																																																				
計	1,488,107千円																																																				
建物及び構築物	562千円																																																				
賃貸資産	1,786千円																																																				
工具器具備品	137千円																																																				
計	2,487千円																																																				
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																		
遊休	土地	和歌山県和歌山市	26,900千円																																																		
賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,031千円																																																				
工具器具備品	2千円																																																				
計	201,031千円																																																				
建物及び構築物	5,491千円																																																				
機械装置及び運搬具	829千円																																																				
無形固定資産(その他)	2,876千円																																																				
計	9,197千円																																																				
建物及び構築物	7,678千円																																																				
工具器具備品	7,571千円																																																				
計	15,250千円																																																				
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																		
事業資産	ソフトウェア	大阪府大阪市	161,825千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,833,954千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,846,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,628,201千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,218,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)サンライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391,171千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,477,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,651,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△157,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)サンライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,016千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">184,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)サンライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,415,574千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)セントラルユニとその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,595,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,888,858千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,024,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,085,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,684,803千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,488,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セントラルユニの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,249,894千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルユニの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,643,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)セントラルユニ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,606,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,833,954千円	有価証券	12,560千円	計	13,846,514千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円	現金及び現金同等物	11,218,312千円	流動資産	1,540,111千円	固定資産	391,171千円	のれん	1,477,568千円	流動負債	△1,651,264千円	固定負債	△157,570千円	(株)サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円	(株)サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円	差引：(株)サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円	流動資産	13,595,008千円	固定資産	4,888,858千円	のれん	1,024,568千円	流動負債	△5,085,423千円	固定負債	△1,684,803千円	少数株主持分	△5,488,313千円	(株)セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円	(株)セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円	差引：(株)セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,647,367千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,948,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△843,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105,229千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ハートライフとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">945,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,639千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 583,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ハートライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,046千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハートライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 436,942千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにエヌエスメディカル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,852千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△ 10,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 274,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 23,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,287千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,647,367千円	有価証券	300,917千円	計	7,948,285千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△843,055千円	現金及び現金同等物	7,105,229千円	流動資産	945,029千円	固定資産	55,639千円	のれん	198,275千円	流動負債	△ 583,893千円	固定負債	△ 55,005千円	(株)ハートライフの株式の取得価額	560,046千円	(株)ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円	差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出	△ 436,942千円	流動資産	232,197千円	固定資産	115,852千円	のれん	△ 10,026千円	流動負債	△ 274,922千円	固定負債	△ 23,101千円	エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額	40,000千円	エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物	36,712千円	差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出	△ 3,287千円
現金及び預金	13,833,954千円																																																																																						
有価証券	12,560千円																																																																																						
計	13,846,514千円																																																																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円																																																																																						
現金及び現金同等物	11,218,312千円																																																																																						
流動資産	1,540,111千円																																																																																						
固定資産	391,171千円																																																																																						
のれん	1,477,568千円																																																																																						
流動負債	△1,651,264千円																																																																																						
固定負債	△157,570千円																																																																																						
(株)サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円																																																																																						
(株)サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円																																																																																						
差引：(株)サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円																																																																																						
流動資産	13,595,008千円																																																																																						
固定資産	4,888,858千円																																																																																						
のれん	1,024,568千円																																																																																						
流動負債	△5,085,423千円																																																																																						
固定負債	△1,684,803千円																																																																																						
少数株主持分	△5,488,313千円																																																																																						
(株)セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円																																																																																						
(株)セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円																																																																																						
差引：(株)セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円																																																																																						
現金及び預金	7,647,367千円																																																																																						
有価証券	300,917千円																																																																																						
計	7,948,285千円																																																																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	△843,055千円																																																																																						
現金及び現金同等物	7,105,229千円																																																																																						
流動資産	945,029千円																																																																																						
固定資産	55,639千円																																																																																						
のれん	198,275千円																																																																																						
流動負債	△ 583,893千円																																																																																						
固定負債	△ 55,005千円																																																																																						
(株)ハートライフの株式の取得価額	560,046千円																																																																																						
(株)ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円																																																																																						
差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出	△ 436,942千円																																																																																						
流動資産	232,197千円																																																																																						
固定資産	115,852千円																																																																																						
のれん	△ 10,026千円																																																																																						
流動負債	△ 274,922千円																																																																																						
固定負債	△ 23,101千円																																																																																						
エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額	40,000千円																																																																																						
エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物	36,712千円																																																																																						
差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出	△ 3,287千円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>株式の取得により新たに㈱仙台調剤を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,579,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">502,768千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,909,029千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△800,459千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△16,667千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱仙台調剤の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,173,894千円</td></tr> <tr><td>㈱仙台調剤の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">774,155千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱仙台調剤株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△3,399,739千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たにアイネット・システムズ(株)とその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">747,106千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">155,081千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,701,336千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,979,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△356,823千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">△2,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">264,723千円</td></tr> <tr><td>アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">76,097千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△188,626千円</td></tr> </table>	流動資産	1,579,224千円	固定資産	502,768千円	のれん	2,909,029千円	流動負債	△800,459千円	固定負債	△16,667千円	<hr/>		㈱仙台調剤の株式の取得価額	4,173,894千円	㈱仙台調剤の現金及び現金同等物	774,155千円	<hr/>		差引：㈱仙台調剤株式取得による純支出	△3,399,739千円	流動資産	747,106千円	固定資産	155,081千円	のれん	1,701,336千円	流動負債	△1,979,977千円	固定負債	△356,823千円	新株予約権	△2,000千円	<hr/>		アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額	264,723千円	アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物	76,097千円	<hr/>		差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出	△188,626千円	<p>株式の取得により新たにクオンシステム(株)とその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">577,756千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,047千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,123,847千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,148,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△346,592千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>クオンシステム(株)の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">265,849千円</td></tr> <tr><td>クオンシステム(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△239,821千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱AMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">126,225千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△46,298千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱AMCの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">131,986千円</td></tr> <tr><td>㈱AMCの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱AMC株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△126,643千円</td></tr> </table>	流動資産	577,756千円	固定資産	59,047千円	のれん	1,123,847千円	流動負債	△1,148,210千円	固定負債	△346,592千円	<hr/>		クオンシステム(株)の株式の取得価額	265,849千円	クオンシステム(株)の現金及び現金同等物	26,028千円	<hr/>		差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出	△239,821千円	流動資産	50,057千円	固定資産	2,002千円	のれん	126,225千円	流動負債	△46,298千円	<hr/>		㈱AMCの株式の取得価額	131,986千円	㈱AMCの現金及び現金同等物	5,342千円	<hr/>		差引：㈱AMC株式取得による純支出	△126,643千円
流動資産	1,579,224千円																																																																																
固定資産	502,768千円																																																																																
のれん	2,909,029千円																																																																																
流動負債	△800,459千円																																																																																
固定負債	△16,667千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
㈱仙台調剤の株式の取得価額	4,173,894千円																																																																																
㈱仙台調剤の現金及び現金同等物	774,155千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：㈱仙台調剤株式取得による純支出	△3,399,739千円																																																																																
流動資産	747,106千円																																																																																
固定資産	155,081千円																																																																																
のれん	1,701,336千円																																																																																
流動負債	△1,979,977千円																																																																																
固定負債	△356,823千円																																																																																
新株予約権	△2,000千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額	264,723千円																																																																																
アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物	76,097千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出	△188,626千円																																																																																
流動資産	577,756千円																																																																																
固定資産	59,047千円																																																																																
のれん	1,123,847千円																																																																																
流動負債	△1,148,210千円																																																																																
固定負債	△346,592千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
クオンシステム(株)の株式の取得価額	265,849千円																																																																																
クオンシステム(株)の現金及び現金同等物	26,028千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出	△239,821千円																																																																																
流動資産	50,057千円																																																																																
固定資産	2,002千円																																																																																
のれん	126,225千円																																																																																
流動負債	△46,298千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
㈱AMCの株式の取得価額	131,986千円																																																																																
㈱AMCの現金及び現金同等物	5,342千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引：㈱AMC株式取得による純支出	△126,643千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
	<p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>グリーンファーマシー(株)が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 403 1404 571"> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,103千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>648,600千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△14,294千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> </table> <p>営業譲受による純支出 △736,173千円</p> <p>(株)ジェイ・アイエスアイが営業の譲受により増加した資産と営業譲受による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 772 1404 817"> <tr> <td>のれん</td> <td><hr/>178,450千円</td> </tr> </table> <p>営業譲受による純支出 △178,450千円</p>	流動資産	61,934千円	固定資産	42,103千円	のれん	648,600千円	流動負債	△2,169千円	固定負債	△14,294千円		<hr/>	のれん	<hr/> 178,450千円
流動資産	61,934千円														
固定資産	42,103千円														
のれん	648,600千円														
流動負債	△2,169千円														
固定負債	△14,294千円														
	<hr/>														
のれん	<hr/> 178,450千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	798,883	141,166	657,717	機械装置 及び運搬具	793,513	258,433	535,079
その他 (工具器具備品)	1,165,663	497,811	667,852	その他 (工具器具備品)	1,334,025	642,737	691,287
無形固定資産 (ソフトウェア)	367,554	144,002	223,552	無形固定資産 (ソフトウェア)	15,380	13,114	2,265
合計	2,332,102	782,979	1,549,122	合計	2,142,918	914,286	1,228,632
(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払 利子込み法によっておりましたが、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が増加したため、当連結会計年 度より支払利子抜き法により算定しておりま す。なお、支払利子込み法による当連結会計 年度の金額は以下のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	915,980	157,295	758,684				
その他 (工具器具備品)	1,252,265	536,010	716,254				
無形固定資産 (ソフトウェア)	397,734	153,818	243,915				
合計	2,565,980	847,124	1,718,855				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">610,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,617,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,227,559千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">676,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,391,840千円</td> </tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">639,041千円</td> </tr> </table> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度のコличествоは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">672,984千円</td> </tr> </table>	1年以内	610,321千円	1年超	1,617,238千円	合計	2,227,559千円	1年以内	676,582千円	1年超	1,715,257千円	合計	2,391,840千円	1年以内	206,021千円	1年超	433,020千円	合計	639,041千円	1年以内	223,279千円	1年超	449,705千円	合計	672,984千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">584,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,179,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,764,449千円</td> </tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">467,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	584,602千円	1年超	1,179,846千円	合計	1,764,449千円	1年以内	205,154千円	1年超	261,863千円	合計	467,017千円
1年以内	610,321千円																																				
1年超	1,617,238千円																																				
合計	2,227,559千円																																				
1年以内	676,582千円																																				
1年超	1,715,257千円																																				
合計	2,391,840千円																																				
1年以内	206,021千円																																				
1年超	433,020千円																																				
合計	639,041千円																																				
1年以内	223,279千円																																				
1年超	449,705千円																																				
合計	672,984千円																																				
1年以内	584,602千円																																				
1年超	1,179,846千円																																				
合計	1,764,449千円																																				
1年以内	205,154千円																																				
1年超	261,863千円																																				
合計	467,017千円																																				
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却相当額のコличествоは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> </table>	支払リース料	277,974千円	減価償却費相当額	255,370千円	支払利息相当額	31,861千円	支払リース料	277,974千円	減価償却費相当額	277,974千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,535千円</td> </tr> </table>	支払リース料	437,910千円	減価償却費相当額	398,793千円	支払利息相当額	46,535千円																				
支払リース料	277,974千円																																				
減価償却費相当額	255,370千円																																				
支払利息相当額	31,861千円																																				
支払リース料	277,974千円																																				
減価償却費相当額	277,974千円																																				
支払リース料	437,910千円																																				
減価償却費相当額	398,793千円																																				
支払利息相当額	46,535千円																																				
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p> <p>〔減損損失について〕 リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">740,509</td> <td style="text-align: center;">244,134</td> <td style="text-align: center;">496,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">740,509</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">244,134</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">496,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">412,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,178,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">139,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ _____</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	740,509	244,134	496,374	合計	740,509	244,134	496,374	1年以内	412,661千円	1年超	1,178,634千円	合計	1,591,296千円	受取リース料	139,628千円	減価償却費	215,742千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔減損損失について〕 同左</p> <p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">6,706,779</td> <td style="text-align: center;">445,523</td> <td style="text-align: center;">6,261,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,706,779</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">445,523</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,261,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">477,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,612,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,090,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より受取利子抜き法により算定しております。 なお、受取利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,003,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,405,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,409,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">133,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242,938千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	未経過リース料		1年以内	1,028千円	1年超	2,999千円	合計	4,028千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	6,706,779	445,523	6,261,256	合計	6,706,779	445,523	6,261,256	1年以内	477,981千円	1年超	6,612,032千円	合計	7,090,014千円	1年以内	1,003,854千円	1年超	13,405,704千円	合計	14,409,558千円	受取リース料	133,949千円	減価償却費	242,938千円	受取利息相当額	40,039千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
賃貸資産	740,509	244,134	496,374																																																										
合計	740,509	244,134	496,374																																																										
1年以内	412,661千円																																																												
1年超	1,178,634千円																																																												
合計	1,591,296千円																																																												
受取リース料	139,628千円																																																												
減価償却費	215,742千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	1,028千円																																																												
1年超	2,999千円																																																												
合計	4,028千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
賃貸資産	6,706,779	445,523	6,261,256																																																										
合計	6,706,779	445,523	6,261,256																																																										
1年以内	477,981千円																																																												
1年超	6,612,032千円																																																												
合計	7,090,014千円																																																												
1年以内	1,003,854千円																																																												
1年超	13,405,704千円																																																												
合計	14,409,558千円																																																												
受取リース料	133,949千円																																																												
減価償却費	242,938千円																																																												
受取利息相当額	40,039千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4</p> <p>〔減損損失について〕 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">263,992千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">5,015,865千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,279,857千円</td> </tr> </table> <p>〔減損損失について〕 同左</p>	未経過リース料		1年以内	263,992千円	1年超	5,015,865千円	合計	5,279,857千円
未経過リース料									
1年以内	263,992千円								
1年超	5,015,865千円								
合計	5,279,857千円								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	295,829	1,056,863	761,034
② 債券	—	—	—
③ その他	60,586	97,558	36,971
小計	356,415	1,154,422	798,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	811,814	787,083	△24,730
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	811,814	787,083	△24,730
合計	1,168,229	1,941,505	773,275

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損642千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	207,741
投資事業有限責任組合出資金	96,881
MMF	12,560

(注) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損2,126千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	180,815	735,357	554,542
② 債券	—	—	—
③ その他	145,733	160,041	14,308
小計	326,548	895,398	568,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,522,133	1,119,468	△402,664
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,522,133	1,119,468	△402,664
合計	1,848,682	2,014,867	166,185

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損51,797千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	204,541
投資事業有限責任組合出資金	4,163
MMF	300,917

(注) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損1,199千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っているほか、通常の営業過程における輸入取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、一部の子会社においては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,925,000	2,857,000	△57,791	△57,791	2,857,000	2,789,000	△63,960	△63,960
合計		2,925,000	2,857,000	△57,791	△57,791	2,857,000	2,789,000	△63,960	△63,960

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	2,736,482千円
年金資産	1,668,190千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	1,068,291千円
未認識数理計算上の差異	38,235千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,030,056千円
前払年金費用	41,257千円
<hr/>	
退職給付引当金(-)	1,071,314千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	185,923千円
利息費用	46,681千円
期待運用収益	20,201千円
未認識数理計算上の差異の損益処理額	20,798千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + +)	233,200千円

(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	2,736,482千円
年金資産	1,668,190千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	1,068,291千円
未認識数理計算上の差異	38,235千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,030,056千円
前払年金費用	41,257千円
<hr/>	
退職給付引当金(-)	1,071,314千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	185,923千円
利息費用	46,681千円
期待運用収益	20,201千円
未認識数理計算上の差異の損益処理額	20,798千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + +)	233,200千円

(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日 ～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	9,990
付与(株)	—
失効(株)	506
権利確定(株)	—
未確定残(株)	9,484

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日 ～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首（株）	9,484
付与（株）	—
失効（株）	295
権利確定（株）	—
未確定残（株）	9,189

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格（円）	207,900
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246,260千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">36,358千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94,786千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">215,985千円</td></tr> <tr><td>一年内回収予定繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,324千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整に係る金額</td><td style="text-align: right;">56,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,224千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,323千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,397千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,130千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421,271千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">54,484千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">714,563千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">758,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,687千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,590,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402,315千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">325,867千円</td></tr> <tr><td>土地時価評価に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">73,853千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,766千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">978,549千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,561千円	賞与引当金	246,260千円	賞与に係る法定福利費未払計上	36,358千円	未払事業税	94,786千円	商品評価損	215,985千円	一年内回収予定繰越欠損金	24,324千円	連結上の未実現利益調整に係る金額	56,824千円	その他	66,224千円	小計	752,323千円	減価償却超過額	52,451千円	役員退職慰労引当金	19,397千円	投資有価証券評価損	51,054千円	貸倒引当金	80,130千円	退職給付引当金	421,271千円	固定資産の未実現利益	54,484千円	減損損失	714,563千円	繰越欠損金	758,416千円	その他	88,687千円	小計	2,240,455千円	評価性引当額	△1,590,463千円	繰延税金資産合計	1,402,315千円	貸倒引当金調整額	6,818千円	その他有価証券評価差額金	325,867千円	土地時価評価に伴う税効果	73,853千円	前払年金費用	16,787千円	その他	439千円	繰延税金負債合計	423,766千円	差引：繰延税金資産の純額	978,549千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260,871千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">35,067千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137,405千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">196,270千円</td></tr> <tr><td>一年内回収予定繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,493千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整に係る金額</td><td style="text-align: right;">57,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,465千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,939千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71,591千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,185千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">87,999千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">843,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317,774千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,023千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">735,141千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,694,327千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,638千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,126,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,401,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,840千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">16,977千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">232,299千円</td></tr> <tr><td>土地時価評価に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">73,853千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,608千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,261,231千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	78,754千円	賞与引当金	260,871千円	賞与に係る法定福利費未払計上	35,067千円	未払事業税	137,405千円	商品評価損	196,270千円	一年内回収予定繰越欠損金	2,493千円	連結上の未実現利益調整に係る金額	57,610千円	その他	151,465千円	小計	919,939千円	減価償却超過額	71,591千円	役員退職慰労引当金	21,185千円	投資有価証券評価損	87,999千円	貸倒引当金	843,245千円	退職給付引当金	317,774千円	固定資産の未実現利益	15,023千円	減損損失	735,141千円	繰越欠損金	1,694,327千円	その他有価証券評価差額金	163,138千円	その他	123,638千円	小計	4,126,264千円	評価性引当額	△3,401,165千円	繰延税金資産合計	1,591,840千円	貸倒引当金調整額	16,977千円	その他有価証券評価差額金	232,299千円	土地時価評価に伴う税効果	73,853千円	前払年金費用	7,478千円	繰延税金負債合計	330,608千円	差引：繰延税金資産の純額	1,261,231千円
貸倒引当金	11,561千円																																																																																																																
賞与引当金	246,260千円																																																																																																																
賞与に係る法定福利費未払計上	36,358千円																																																																																																																
未払事業税	94,786千円																																																																																																																
商品評価損	215,985千円																																																																																																																
一年内回収予定繰越欠損金	24,324千円																																																																																																																
連結上の未実現利益調整に係る金額	56,824千円																																																																																																																
その他	66,224千円																																																																																																																
小計	752,323千円																																																																																																																
減価償却超過額	52,451千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,397千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	51,054千円																																																																																																																
貸倒引当金	80,130千円																																																																																																																
退職給付引当金	421,271千円																																																																																																																
固定資産の未実現利益	54,484千円																																																																																																																
減損損失	714,563千円																																																																																																																
繰越欠損金	758,416千円																																																																																																																
その他	88,687千円																																																																																																																
小計	2,240,455千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,590,463千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,402,315千円																																																																																																																
貸倒引当金調整額	6,818千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	325,867千円																																																																																																																
土地時価評価に伴う税効果	73,853千円																																																																																																																
前払年金費用	16,787千円																																																																																																																
その他	439千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	423,766千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	978,549千円																																																																																																																
貸倒引当金	78,754千円																																																																																																																
賞与引当金	260,871千円																																																																																																																
賞与に係る法定福利費未払計上	35,067千円																																																																																																																
未払事業税	137,405千円																																																																																																																
商品評価損	196,270千円																																																																																																																
一年内回収予定繰越欠損金	2,493千円																																																																																																																
連結上の未実現利益調整に係る金額	57,610千円																																																																																																																
その他	151,465千円																																																																																																																
小計	919,939千円																																																																																																																
減価償却超過額	71,591千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	21,185千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	87,999千円																																																																																																																
貸倒引当金	843,245千円																																																																																																																
退職給付引当金	317,774千円																																																																																																																
固定資産の未実現利益	15,023千円																																																																																																																
減損損失	735,141千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,694,327千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	163,138千円																																																																																																																
その他	123,638千円																																																																																																																
小計	4,126,264千円																																																																																																																
評価性引当額	△3,401,165千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,591,840千円																																																																																																																
貸倒引当金調整額	16,977千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	232,299千円																																																																																																																
土地時価評価に伴う税効果	73,853千円																																																																																																																
前払年金費用	7,478千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	330,608千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,261,231千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない金額	0.8%	住民税均等割額	0.7%	欠損金子会社の税効果未認識	2.9%	のれん償却額	1.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.8%																																																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																
欠損金子会社の税効果未認識	2.9%																																																																																																																
のれん償却額	1.4%																																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	9,107,934	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,521	176,541	54,395	52,067	779,525	△779,525	—
計	38,849,898	30,752,688	9,162,329	860,040	79,624,956	△779,525	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	9,145,854	876,536	75,246,204	302,216	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	16,474	△16,495	4,378,752	△1,081,741	3,297,010
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	41,294,878	15,891,929	18,513,503	1,456,100	77,156,412	13,057,211	90,213,624
減価償却費	518,807	70,805	469,324	27,720	1,086,658	41,240	1,127,899
減損損失	—	—	—	—	—	26,900	26,900
資本的支出	346,595	88,207	1,760,639	1,012	2,196,454	105,506	2,301,960

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は872,911千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,405,577千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が17,850千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,488,910	48,229,127	4,460,122	10,778,698	914,863	105,871,723	—	105,871,723
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	611,453	155,264	25,664	32	33,809	826,225	△826,225	—
計	42,100,364	48,384,392	4,485,787	10,778,731	948,673	106,697,949	△826,225	105,871,723
営業費用	39,794,598	47,371,426	4,434,744	10,219,564	910,869	102,731,203	161,394	102,892,597
営業利益	2,305,766	1,012,965	51,042	559,167	37,804	3,966,745	△987,619	2,979,126
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	50,983,919	21,503,925	11,382,419	8,688,297	1,345,485	93,904,047	13,413,579	107,317,627
減価償却費	614,660	122,723	278,353	70,839	23,519	1,110,097	39,047	1,149,144
減損損失	161,825	—	—	—	—	161,825	—	161,825
資本的支出	12,414,956	149,975	1,813,362	94,122	2,658	14,475,075	106,691	14,581,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は834,630千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,362,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

5 事業区分の変更

従来、調剤薬局事業はヘルスケア事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	3,203,106	5,904,828	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	496,521	176,541	57,941	66	52,067	783,138	△783,138	—
計	38,849,898	30,752,688	3,261,047	5,904,895	860,040	79,628,570	△783,138	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	3,493,807	5,655,511	873,536	75,249,667	298,753	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	△232,759	249,383	△16,495	4,378,902	△1,081,891	3,297,010
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	41,294,878	15,891,929	10,647,474	7,866,028	1,456,100	77,156,412	13,057,212	90,213,624
減価償却費	518,807	70,805	332,474	136,849	27,720	1,086,658	41,240	1,127,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	26,900	26,900
資本的支出	346,595	88,207	1,702,450	58,189	1,012	2,196,454	105,506	2,301,960

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	チェーン マネジメント (株)	東京都 中央区	255,000	メディカル サプライ 事業	54.1 (注)1	1名	—	商品仕入 (注)2	3,097,556	買掛金	724,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 間接所有による割合であります。

2 取引条件については、公正な市場価格を勘案して一般の取引の条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	60,063円90銭	46,215円37銭
1株当たり当期純利益金額 (△純損失)	7,390円68銭	△11,280円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,726,636	21,202,746
普通株式に係る純資産額(千円)	20,062,093	15,436,512
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 新株予約権	5,662,542 2,000	5,764,233 2,000
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	17
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,012	334,012

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	2,468,580	△3,767,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	2,468,580	△3,767,806
期中平均株式数(株)	334,012	334,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,189個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】（平成20年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタルサプライ(株)	第2回無担保社債	平成14年 6月28日	500,000	—	0.71	無担保社債	平成19年 6月28日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第4回無担保社債 (注)1	平成15年 8月29日	140,000	40,000 (40,000)	0.62	無担保社債	平成20年 8月29日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第7回無担保社債 (注)1	平成16年 1月26日	300,000	300,000 (300,000)	1.01	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第8回無担保社債 (注)1	平成16年 1月26日	80,000	40,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	700,000	700,000	6MTIBOR +0.1	無担保社債	平成23年 9月29日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第10回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	930,000	790,000 (140,000)	6MTIBOR +0.15	無担保社債	平成25年 9月30日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第11回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	630,000	490,000 (140,000)	6MTIBOR +0.5	無担保社債	平成23年 9月22日
誠光堂(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	220,000	220,000	1.25	無担保社債	平成22年 2月25日
誠光堂(株)	第2回無担保社債 (注)1	平成16年 9月30日	198,000	154,000 (44,000)	1.09	無担保社債	平成23年 9月30日
(株)エフエスユニマ ネジメント	第2回無担保社債 (注)1	平成17年 3月31日	150,000	100,000 (50,000)	0.76	無担保社債	平成22年 3月31日
アイネット・システムズ(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月29日	25,000	—	0.81	無担保社債	平成21年 6月29日
アイネット・システムズ(株)	第2回無担保社債	平成16年 8月27日	10,000	—	0.69	無担保社債	平成19年 8月27日
アイネット・システムズ(株)	第3回無担保社債	平成16年 9月29日	25,000	—	0.48	無担保社債	平成19年 9月28日
アイネット・システムズ(株)	第4回無担保社債	平成17年 6月27日	55,000	—	0.40	無担保社債	平成20年 6月27日
アイネット・システムズ(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	26,000	—	0.58	無担保社債	平成20年 8月25日
アイネット・システムズ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月29日	35,000	—	0.44	無担保社債	平成20年 9月29日
アイネット・システムズ(株)	第7回無担保社債	平成17年 12月29日	100,000	—	0.58	無担保社債	平成20年 12月29日
クオンシステム(株)	第3回無担保社債 (注)1	平成17年 9月30日	—	20,000 (20,000)	6MTIBOR +0.1	無担保社債	平成20年 9月30日
クオンシステム(株)	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)1、2	平成15年 12月19日	—	20,000 (20,000)	長期プライム レート +1.0%(下限 金利:1.5%)	無担保社債	平成20年 12月18日
合計	—	—	4,124,000	2,874,000 (794,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	80,000
発行価額の総額(千円)	30,000
新株予約権の発行価額行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	10,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月19日 至 平成20年12月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
794,000	594,000	324,000	932,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,951,620	16,835,671	1.22	—
一年以内返済予定長期借入金	2,077,012	3,187,763	1.64	—
一年以内返済予定リース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	16,256,597	24,926,941	1.67	平成21年4月～ 平成32年9月
リース債務(一年以内返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	24,285,229	44,950,375	—	—

(注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,334,751	3,114,908	4,517,507	9,219,520

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,367,905		821,422		
2 受取手形	※1,2	5,665,604		5,652,057		
3 売掛金	※1	12,103,966		14,213,672		
4 商品		1,999,026		2,366,183		
5 前渡金		195,422		15,109		
6 前払費用		35,654		44,078		
7 繰延税金資産		176,853		256,279		
8 短期貸付金		2,284,000		6,193,500		
9 関係会社短期貸付金		421,000		1,136,350		
10 未収入金		122,409		88,724		
11 その他		687,566		1,255,264		
貸倒引当金		△22,823		△184,890		
流動資産合計		26,036,585	47.9	31,857,753	51.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		180,571		175,670		
減価償却累計額		△46,295	134,276	△45,921	129,748	
(2) 構築物		3,309		3,309		
減価償却累計額		△933	2,376	△1,270	2,038	
(3) 車両運搬具		15,458		15,844		
減価償却累計額		△6,145	9,313	△9,248	6,596	
(4) 工具器具備品		206,180		199,964		
減価償却累計額		△163,159	43,020	△170,503	29,461	
(5) 賃貸資産		1,596,166		1,567,906		
減価償却累計額		△784,330	811,836	△994,064	573,842	
(6) 土地			58,069		58,069	
(7) 賃貸土地			363,725		363,725	
有形固定資産合計			1,422,617		1,163,482	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		675		587	
(2) ソフトウェア		46,091		62,207	
(3) その他		85,419		128,354	
無形固定資産合計		132,186	0.2	191,149	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,767,410		1,811,829	
(2) 関係会社株式		15,627,936		12,167,576	
(3) 出資金		17,648		—	
(4) 長期貸付金		4,162,030		7,269,100	
(5) 関係会社長期貸付金		4,417,600		10,297,200	
(6) 長期性預金		500,000		500,000	
(7) 破産更生等債権		596,825		493,218	
(8) 長期前払費用		20,080		10,821	
(9) 繰延税金資産		40,641		174,604	
(10) 差入保証金		265,970		274,648	
(11) その他		36,907		13,474	
貸倒引当金		△ 636,907		△4,374,021	
投資その他の資産合計		26,816,144	49.3	28,638,451	46.3
固定資産合計		28,370,948	52.1	29,993,083	48.5
資産合計		54,407,533	100.0	61,850,836	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 2	5,548,136		6,091,966	
2 買掛金	※1	10,987,252		10,662,851	
3 短期借入金		4,050,000		13,891,471	
4 一年以内返済予定 長期借入金		950,000		1,650,000	
5 一年以内償還予定 社債		920,000		660,000	
6 未払金		903,323		112,915	
7 未払費用		52,922		56,461	
8 未払法人税等		818,311		926,572	
9 未払消費税等		85,809		20,044	
10 前受金		199,779		18,184	
11 預り金		7,909		10,370	
12 関係会社預り金		—		3,400,000	
13 前受収益		46,412		60,781	
14 延払未実現利益		372,259		323,118	
15 賞与引当金		98,501		105,067	
16 役員賞与引当金		21,450		—	
17 その他		1,260		1,973	
流動負債合計		25,063,328	46.1	37,991,779	61.4
II 固定負債					
1 社債		2,360,000		1,700,000	
2 長期借入金		7,225,000		9,425,000	
3 役員退職慰労引当金		46,004		50,400	
4 その他		62,330		57,527	
固定負債合計		9,693,334	17.8	11,232,927	18.2
負債合計		34,756,663	63.9	49,224,707	79.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,667,081	10.4	5,667,081	9.2
2 資本剰余金					
資本準備金		6,593,306		6,593,306	
資本剰余金合計		6,593,306	12.1	6,593,306	10.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		5,075,000		6,500,000	
繰越利益剰余金		1,974,218		△6,160,281	
利益剰余金合計		7,049,218	13.0	339,718	0.5
4 自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0
株主資本合計		19,309,026	35.5	12,599,526	20.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		341,844		26,603	
評価・換算差額等 合計		341,844	0.6	26,603	0.0
純資産合計		19,650,870	36.1	12,626,129	20.4
負債及び純資産合計		54,407,533	100.0	61,850,836	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			44,039,376	100.0	45,892,140	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,922,144			1,999,026		
2 当期商品仕入高		38,996,143			41,485,689		
合計		40,918,287			43,484,716		
3 期末商品たな卸高		1,999,026			2,366,183		
商品売上原価		38,919,261			41,118,532		
4 その他役務原価	※1	509,459	39,428,721	89.5	573,895	41,692,428	90.8
売上総利益			4,610,655	10.5	4,199,712	9.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		175,100			180,575		
2 給料手当		573,029			627,035		
3 賞与		152,969			109,119		
4 賞与引当金繰入額		98,501			105,067		
5 退職給付費用		19,678			53,833		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,404			4,396		
7 法定福利費		123,292			119,918		
8 旅費交通費		137,144			147,204		
9 委託費		105,556			141,618		
10 賃借料		153,087			156,716		
11 減価償却費		53,124			48,678		
12 貸倒引当金繰入額		—			3,602		
13 役員賞与引当金 繰入額		21,450			—		
14 その他		588,961	2,206,301	5.0	583,312	2,281,078	5.0
営業利益			2,404,354	5.5	1,918,633	4.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	781,288			1,246,268		
2 匿名組合等投資収益		17,648			94,953		
3 受取業務受託料	※ 2	48,840			57,035		
4 受取保証料	※ 2	121,386			79,014		
5 その他		152,855	1,122,018	2.5	110,532	1,587,803	3.5
V 営業外費用							
1 支払利息		38,854			262,982		
2 社債利息		20,983			27,603		
3 社債発行費		40,581			—		
4 支払保証料		16,444			9,641		
5 貸倒引当金繰入額		23,614			495,926		
6 その他		24,567	165,045	0.4	16,984	813,138	1.8
経常利益			3,361,327	7.6		2,693,298	5.9
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			112,504		
2 固定資産売却益	※ 3	—	—	—	1,000	113,504	0.2
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—			4,039,667		
2 関係会社貸倒引当金繰入額		—			2,011,000		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,600,000		
4 投資有価証券評価損		2,126			51,797		
5 固定資産除却損	※ 4	1,786	3,913	0.0	4,895	7,707,360	16.8
税引前当期純利益 (△純損失)			3,357,414	7.6		△4,900,558	△10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,362,329			1,305,039		
法人税等調整額		35,438	1,397,768	3.2	2,883	1,307,923	2.8
当期純利益(△純損失)			1,959,646	4.4		△6,208,481	△13.5

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	—	3,660,000	1,800,584	△580	17,720,392
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)		1,415,000	△1,415,000		—
剰余金の配当 (注)			△334,012		△334,012
役員賞与 (注)			△37,000		△37,000
当期純利益			1,959,646		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,415,000	173,633	—	1,588,633
平成19年3月31日残高(千円)	—	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	18,423,283
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△334,012
役員賞与 (注)		△37,000
当期純利益		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△361,046	△361,046
事業年度中の変動額合計(千円)	△361,046	1,227,587
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	19,650,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	—	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		1,425,000	△1,425,000		—
剰余金の配当			△501,018		△501,018
当期純損失			△6,208,481		△6,208,481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,425,000	△8,134,500	—	△6,709,500
平成20年3月31日残高(千円)	—	6,500,000	△6,160,281	△580	12,599,526

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	19,650,870
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△501,018
当期純損失		△6,208,481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△315,240	△315,240
事業年度中の変動額合計(千円)	△315,240	△7,024,741
平成20年3月31日残高(千円)	26,603	12,626,129

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年 ② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年 ② 賃貸資産 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 賃貸資産 5年～50年</p>	<p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 賃貸資産 5年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年 3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。 当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	——
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,450千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 収益の計上基準	延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。	延払売上に係る処理 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は19,650,870千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、営業外費用の合計の10分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債利息」の金額は15,554千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 949千円 売掛金 399,230千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 136,312千円 買掛金 1,279,667千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 2,438千円 売掛金 423,124千円 その他関係会社に対する 資産合計 464,034千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>その他関係会社に対する 資産合計 321,768千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 430,391千円 買掛金 1,531,407千円</p>
<p>※2 (事業年度末日満期手形) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122,341千円 支払手形 1,519,271千円</p>	<p>※2 ———</p>
<p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>弘道会ライフ㈱ 2,500,000千円 ユナイトライフ㈱ 1,712,000千円 イング㈱ 1,449,139千円 ㈱西大阪地所 1,306,389千円 春秋ライフ㈱ 1,200,000千円 誠光堂㈱ 1,146,028千円 グリーンファーマシー㈱ 79,327千円 ㈱チェーンマネジメント 8,055千円 セイコー理化㈱ 3,241千円</p> <p style="text-align: right;">計 9,404,182千円</p>	<p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱北大阪地所 9,020,000千円 弘道会ライフ㈱ 2,320,000千円 ㈱西大阪地所 2,282,726千円 ユナイトライフ㈱ 1,568,000千円 イング㈱ 1,288,935千円 春秋ライフ㈱ 1,042,000千円 誠光堂㈱ 825,857千円 グリーンファーマシー㈱ 270,010千円 セイコー理化㈱ 1,823千円 ㈱チェーンマネジメント 1,611千円</p> <p style="text-align: right;">計 18,620,964千円</p>
<p>4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,300,000千円 借入実行残高 4,050,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 6,250,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,100,000千円 借入実行残高 11,491,471千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,608,528千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。 支払リース料 245,583千円 減価償却費 248,718千円 固定資産税 7,319千円 借地料 6,492千円 その他 1,346千円 計 509,459千円	※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。 支払リース料 317,089千円 減価償却費 238,245千円 固定資産税 10,402千円 借地料 6,492千円 その他 1,666千円 計 573,895千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 236,472千円 受取業務受託料 48,840千円 受取保証料 121,386千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 465,259千円 受取業務受託料 57,035千円 受取保証料 79,014千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,000千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,786千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,541千円 工具器具備品 354千円 計 4,895千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	118,443	49,880	68,562	工具器具備品	149,959	65,708	84,250
ソフトウェア	66,972	57,280	9,692	ソフトウェア	15,380	12,998	2,381
合計	185,416	107,161	78,255	合計	165,339	78,707	86,631
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			235,971千円	1年以内			234,279千円
1年超			482,980千円	1年超			321,219千円
合計			718,951千円	合計			555,498千円
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			206,021千円	1年以内			205,154千円
1年超			433,020千円	1年超			261,863千円
合計			639,041千円	合計			467,017千円
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			242,076千円	支払リース料			37,851千円
減価償却費相当額			224,222千円	減価償却費相当額			35,541千円
支払利息相当額			23,206千円	支払利息相当額			2,500千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
[減損損失について]				[減損損失について]			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産	740,509	244,134	496,374	賃貸資産	698,959	414,864	284,094
合計	740,509	244,134	496,374	合計	698,959	414,864	284,094
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			412,661千円				417,047千円
1年以内				1年以内			
1年超			1,178,634千円	1年超			829,957千円
合計			1,591,296千円	合計			1,247,004千円
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法により 算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
			139,628千円				133,949千円
受取リース料				受取リース料			
減価償却費			215,742千円	減価償却費			212,279千円
〔減損損失について〕				〔減損損失について〕			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第15期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,249,894	3,938,543	△3,311,351
計	7,249,894	3,938,543	△3,311,351

第16期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,475,185	3,475,185	—
計	3,475,185	3,475,185	—

(注) 1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損3,774,709千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が貸借対照表計上額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,080千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">9,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">66,108千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,853千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,234千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,595千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">215,873千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,151千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,138千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">244,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,643千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,494千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,080千円	賞与に係る法定福利費未払計上	9,629千円	未払事業税等	66,108千円	商品評価損	61,035千円	小計	176,853千円	減価償却超過額	9,234千円	役員退職慰労引当金	18,719千円	投資有価証券評価損	44,595千円	貸倒引当金	215,873千円	有価証券評価差額金	9,709千円	その他	1,151千円	小計	299,284千円	繰延税金資産合計	476,138千円	前払年金費用	14,536千円	有価証券評価差額金	244,107千円	繰延税金負債合計	258,643千円	差引：繰延税金資産の純額	217,494千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,751千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">5,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">72,690千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,906千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,507千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,643,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,777,312千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,744千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,620千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,144千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,340,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,895千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,014千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,011千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">430,883千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	74,076千円	賞与引当金	42,751千円	賞与に係る法定福利費未払計上	5,854千円	未払事業税等	72,690千円	商品評価損	61,035千円	その他	1,498千円	小計	257,906千円	減価償却超過額	22,091千円	役員退職慰労引当金	20,507千円	関係会社株式評価損	1,643,740千円	投資有価証券評価損	57,127千円	貸倒引当金	1,777,312千円	有価証券評価差額金	161,744千円	その他	15,620千円	小計	3,698,144千円	評価性引当額	△3,340,156千円	繰延税金資産合計	615,895千円	前払年金費用	5,014千円	有価証券評価差額金	179,996千円	繰延税金負債合計	185,011千円	差引：繰延税金資産の純額	430,883千円
賞与引当金	40,080千円																																																																												
賞与に係る法定福利費未払計上	9,629千円																																																																												
未払事業税等	66,108千円																																																																												
商品評価損	61,035千円																																																																												
小計	176,853千円																																																																												
減価償却超過額	9,234千円																																																																												
役員退職慰労引当金	18,719千円																																																																												
投資有価証券評価損	44,595千円																																																																												
貸倒引当金	215,873千円																																																																												
有価証券評価差額金	9,709千円																																																																												
その他	1,151千円																																																																												
小計	299,284千円																																																																												
繰延税金資産合計	476,138千円																																																																												
前払年金費用	14,536千円																																																																												
有価証券評価差額金	244,107千円																																																																												
繰延税金負債合計	258,643千円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	217,494千円																																																																												
貸倒引当金	74,076千円																																																																												
賞与引当金	42,751千円																																																																												
賞与に係る法定福利費未払計上	5,854千円																																																																												
未払事業税等	72,690千円																																																																												
商品評価損	61,035千円																																																																												
その他	1,498千円																																																																												
小計	257,906千円																																																																												
減価償却超過額	22,091千円																																																																												
役員退職慰労引当金	20,507千円																																																																												
関係会社株式評価損	1,643,740千円																																																																												
投資有価証券評価損	57,127千円																																																																												
貸倒引当金	1,777,312千円																																																																												
有価証券評価差額金	161,744千円																																																																												
その他	15,620千円																																																																												
小計	3,698,144千円																																																																												
評価性引当額	△3,340,156千円																																																																												
繰延税金資産合計	615,895千円																																																																												
前払年金費用	5,014千円																																																																												
有価証券評価差額金	179,996千円																																																																												
繰延税金負債合計	185,011千円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	430,883千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	58,832円74銭	37,801円37銭
1株当たり当期純利益金額 (△純損失)	5,866円98銭	△18,587円57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,650,870	12,626,129
普通株式に係る純資産額(千円)	19,650,870	12,626,129
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	17
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,012	334,012

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(△純損失)(千円)	1,959,646	△6,208,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	1,959,646	△6,208,481
期中平均株式数(株)	334,012	334,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個) なお、新株予約権等の概 要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,189個) なお、新株予約権等の概 要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】（平成20年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Cytori Therapeutics Inc.	2,000,000	955,812
(株)ウィン・インターナショナル	8,000	364,400
(株)関西アーバン銀行	473,000	121,561
(株)みなと銀行	453,000	93,318
(株)日本生化学研究所	100	50,000
(株)池田銀行	17,900	48,151
(株)アスクファーマシー	140	7,000
富士写真フィルム(株)	1,000	3,530
スポーツプレックスジャパン(株)	60	2,359
パラマウントベッド(株)	1,100	1,492
その他（1銘柄）	70	0
計	2,954,370	1,647,624

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
三井住友アセットマネジメント(株) 三井住友・株式アナライザー・ オープン	88,815,583	48,244
三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ日本株アクティブ オープン	17,423,899	13,585
野村アセットマネジメント(株) ノムラジャパンオープン	18,675,824	11,808
投資事業有限責任組合契約に基づく権 利		
神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	1	4,163
NIFベンチャーキャピタル ファンド2005H-1投資事業有限 責任組合	1	86,402
計	124,915,308	164,204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	180,571	10,019	14,920	175,670	45,921	10,005	129,748
構築物	3,309	—	—	3,309	1,270	337	2,038
車両運搬具	15,458	385	—	15,844	9,248	3,103	6,596
工具器具備品	206,180	3,531	9,747	199,964	170,503	16,736	29,461
賃貸資産	1,596,166	252	28,511	1,567,906	994,064	238,245	573,842
土地	58,069	—	—	58,069	—	—	58,069
賃貸土地	363,725	—	—	363,725	—	—	363,725
有形固定資産計	2,423,481	14,188	53,179	2,384,490	1,221,008	268,427	1,163,482
無形固定資産							
商標権	—	—	—	873	285	87	587
ソフトウェア	—	—	—	136,230	74,023	18,408	62,207
その他	—	—	—	128,354	—	—	128,354
無形固定資産計	—	—	—	265,457	74,308	18,495	191,149
長期前払費用	40,918	888	1,995	39,810	28,989	8,151	10,821

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	659,730	4,186,529	209,443	77,904	4,558,911
賞与引当金 (注) 2	98,501	105,067	95,913	2,588	105,067
役員賞与引当金	21,450	—	21,450	—	—
役員退職慰労引当金	46,004	4,396	—	—	50,400

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、賞与支給対象者減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,551
預金の種類	
当座預金	737,853
普通預金	81,207
別段預金	810
計	819,871
合計	821,422

b 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人誠光会	3,693,236
日新器械(株)	1,076,766
学校法人藍野学院	170,034
医療法人春秋会	113,123
(株)星医療酸器	81,270
その他	517,626
合計	5,652,057

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	576,058
平成20年5月満期	458,974
平成20年6月満期	708,686
平成20年7月満期	100,359
平成20年8月満期	—
平成20年9月以降満期	3,807,978
合計	5,652,057

c 売掛金

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人弘道会	1,960,320
医療法人誠光会	897,831
医療法人恒昭会	856,788
日本文化厚生農業協同組合連合会	813,750
富士フィルムメディカル(株)	657,010
その他	9,027,971
合計	14,213,672

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
12,103,966	48,208,311	46,098,604	14,213,672	76.4	99.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療用消耗商品	2,364,242
医療用機器商品	1,941
合計	2,366,183

e 短期貸付金

銘柄	金額(千円)
医療法人恒昭会	2,500,000
(株)ASコーポレーション	2,400,000
社会福祉法人大阪暁明館	299,000
財団法人真和会	100,000
その他	894,500
合計	6,193,500

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)仙台調剤	4,173,894
(株)セントラルユニ	3,475,185
(株)サンライフ	1,600,016
(株)ホスピタルフードサプライサービス	680,500
(株)ハートライフ	560,046
その他	1,677,933
合計	12,167,576

g 長期貸付金

区分	金額(千円)
医療法人恒昭会	6,446,280
社会福祉法人大阪暁明館	500,000
医療法人誠光会	320,000
その他	2,820
合計	7,269,100

h 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)西大阪地所	3,315,000
あいのライフ(株)	2,507,000
アイネット・システムズ(株)	2,230,000
春秋ライフ(株)	858,000
グリーンファーマシー(株)	390,000
その他	997,200
合計	10,297,200

② 負債の部

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ(株)	437,890
(株)セントラルユニ	422,144
富士フィルムメディカル(株)	378,323
村中医療器(株)	284,175
日本光電中四国(株)	246,831
その他	4,322,601
合計	6,091,966

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	1,938,897
平成20年5月満期	271,141
平成20年6月満期	3,615,841
平成20年7月満期	218,206
平成20年8月満期	6,720
平成20年9月満期	41,160
合計	6,091,966

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムメディカル(株)	1,358,387
東芝メディカルシステムズ(株)	940,289
シーメンス旭メディテック(株)	697,493
(株)カテネットコーポレーション	632,549
合同東邦(株)	564,131
その他	6,470,001
合計	10,662,851

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	3,900,000
(株)りそな銀行	1,700,000
(株)三井住友銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)池田銀行	1,000,000
その他	4,291,471
合計	13,891,471

d 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)セントラルユニ	1,500,000
ホロニックライフ(株)	850,000
(株)仙台調剤	500,000
(株)エフエスユニ	300,000
日星調剤(株)	120,000
その他	130,000
合計	3,400,000

e 長期借入金(内、一年内返済長期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,925,000 (450,000)
(株)りそな銀行	2,300,000 (200,000)
(株)三井住友銀行	1,850,000 (300,000)
(株)みずほ銀行	1,600,000 (400,000)
(株)みなと銀行	775,000 (200,000)
その他	1,625,000 (100,000)
合計	11,075,000 (1,650,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第16期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づきます。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づきます。 | | 平成19年4月24日
関東財務局長に提出。

平成20年4月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。